

有価証券届出書

プレシジョン・システム・サイエンス株式会社

有価証券届出書

関東財務局長 殿

平成13年2月2日提出

会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社

英訳名 Precision System Science Co, Ltd

代表者の役職氏名 代表取締役社長 田 島 秀 二

本店の所在の場所 東京都稲城市矢野口1843番地1 電話番号 042(377)2721

連絡者 取締役 経営企画部長 秋 本 淳

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

届出の対象とした募集及び売出し

募集及び売出有価証券の種類	株 式
募 集 金 額	入札による募集 - 円
	入札によらない募集 - 円
	ブックビルディング方式による募集 1,870,000,000円
売 出 金 額	入札による売出し - 円
	入札によらない売出し - 円
	ブックビルディング方式による売出し 996,600,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(商法上の発行価額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

該当事項はありません。

(本書面の枚数 表紙共56枚)

目次

	頁
第一部 証券情報	1
第1 募集要項	2
1. 新規発行株式	2
2. 募集の方法	2
3. 募集の条件	2
4. 株式の引受け	4
5. 新規発行による手取金の使途	5
第2 売出要項	6
1. 売出株式	6
2. 売出しの条件	7
第3 事業の概況等に関する特別記載事項	8
第4 その他の記載事項	25
第二部 企業情報	35
第1 企業の概況	36
1. 主要な経営指標等の推移	36
2. 沿革	37
3. 事業の内容	38
4. 関係会社の状況	41
5. 従業員の状況	42
第2 事業の状況	43
1. 業績等の概要	43
2. 生産、受注及び販売の状況	44
3. 対処すべき課題	45
4. 経営上の重要な契約等	46
5. 研究開発活動	47
第3 設備の状況	49
1. 設備投資等の概要	49
2. 主要な設備の状況	49
3. 設備の新設、除却等の計画	50
第4 提出会社の状況	51
1. 株式等の状況	51
(1) 株式の総数等	51
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	51
(3) 所有者別状況	52
(4) 議決権の状況	53
(5) ストックオプション制度の内容	53
2. 自己株式の取得等の状況	53
3. 配当政策	54
4. 株価の推移	54
5. 役員の状況	55

第5	経理の状況	57
	[監査報告書]	
	財務諸表等	63
	(1) 財務諸表	63
	(2) 主な資産及び負債の内容	83
	(3) その他	85
第6	提出会社の株式事務の概要	88
第7	提出会社の参考情報	89
第三部	特別情報	90
	最近の財務諸表	91
	1. 貸借対照表	92
	2. 損益計算書	94
	3. 損失処理計算書	95
第四部	株式公開情報	98
第1	特別利害関係者等の株式等の移動状況	99
第2	第三者割当等の概況	103
	1. 第三者割当等による株式等の発行の内容	103
	2. 取得者の概況	104
	3. 取得者の株式等の移動状況	104
第3	株主の状況	105

第一部 証券情報

第1 募集要項

1. 新規発行株式

額面・無額面の別及び種類	発行数	摘要
無額面普通株式	1,000株(注)	平成13年2月2日開催の取締役会決議によっております。

(注) 発行数については、平成13年2月8日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2. 募集の方法

平成13年2月16日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は平成13年2月8日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、大阪証券取引所(以下「取引所」という。)の「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条の2の規定に定めるブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資者に提示し、株式に係る投資者の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数	発行価額の総額	資本組入額の総額	摘要
入札方式	入札による募集 株	-	-	1. 全株式を証券会社の買取引受けにより募集いたします。 2. 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める「上場前公募等規則」により規定されております。
	入札によらない募集	-	-	
ブックビルディング方式	1,000	1,870,000,000	935,000,000	
計(総発行株式)	1,000	1,870,000,000	935,000,000	-

(注) 1. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

2. 資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

3. 有価証券届出書提出時における想定発行価格(2,200,000円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は2,200,000,000円となります。

3. 募集の条件

(1) 入札方式

イ. 入札による募集

該当事項はありません。

ロ. 入札によらない募集

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

額面・無額面の別	発行価格	引受額	発行額	資本組入額	申込株数単位	申込期間	申込証拠金	払込期日
無額面株式	未定 (注)1.	未定 (注)1.	未定 (注)3.	未定 (注)3.	株 1	自 平成13年2月20日(火) 至 平成13年2月23日(金)	未定 (注)2.	平成13年2月27日(火)
摘要	<p>1. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。</p> <p>2. 募集株式は全株引受人が引受価額にて買取ることいたします。</p> <p>3. 申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。</p> <p>4. 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5. 株券受渡期日は、平成13年2月28日(水)であります。株券は財団法人証券保管振替機構(以下「機構」という。)に一括して預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)予定日(平成13年2月28日(水))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。</p> <p>6. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。</p> <p>7. 発行価格の決定に当たっては仮条件を提示し、その後発行価格を決定することとなります。その日程等については、下記の(注)1.を参照下さい。</p> <p>8. 申込み在先立ち、平成13年2月9日から平成13年2月15日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要申告は変更又は撤回することが可能であります。</p> <p>販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。需要申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の需要の申告を行った者の中から、原則として需要申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。</p>							

(注) 1. 発行価格の決定に当たり、平成13年2月8日に、仮条件を提示する予定であります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成13年2月16日に発行価格及び引受価額を決定いたします。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要申告の受付に当たって、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に機関投資家等を中心に行う予定であります。

2. 申込証拠金は発行価格と同一の金額といたします。

3. 平成13年2月8日開催予定の取締役会において、平成13年2月9日に公告する予定の発行価額及び資本組入額を決定する予定であります。

4. 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

5. 「2. 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成13年2月9日に公告する予定の発行価額及び平成13年2月16日に決定する引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

6. 新株式に対する配当起算日は、平成13年1月1日といたします。

申込取扱場所

後記「4.株式の引受け」欄の証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

払込取扱場所

店名	所在地
株式会社富士銀行府中支店	東京都府中市府中町一丁目1番2号
株式会社あおぞら銀行本店	東京都千代田区九段北一丁目13番10号
株式会社千葉銀行松戸支店	千葉県松戸市本町7番地10

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4.株式の引受け

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株 未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成13年2月27日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社	東京都中央区八重洲一丁目3番5号		
日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号		
国際証券株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号		
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号		
ドイツ証券会社東京支店	東京都千代田区永田町二丁目11番1号		
UBSウォーバーグ証券会社東京支店	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
中央証券株式会社	東京都中央区日本橋人形町三丁目8番1号		
エース証券株式会社	大阪府大阪市中央区本町二丁目6番11号		
計	-	1,000	-

(注) 1. 引受株式数及び引受けの条件は、平成13年2月8日開催予定の取締役会において決定する予定ではありません。

2. 上記引受人と発行価格決定日(平成13年2月16日)に元引受契約を締結する予定であります。

3. 引受人は、上記引受株式数の内29株程度を上限として、全国の証券会社に委託販売する方針であります。

5. 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
2,024,000,000 円	30,000,000 円	1,994,000,000 円

(注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(2,200,000円)を基礎として算出した見込額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

3. 引受手数料は支払わないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 手取金の使途

上記の手取概算額1,994,000千円については、首都圏拠点の集約のための本社工場・研究所の社屋取得、研究設備の増強を中心とする設備投資に567,980千円、海外拠点の設立及び立ち上げのための投融資に500,000千円、借入金返済に430,000千円、残額は、研究開発投資や運転資金に充当する予定であります。

なお、設備投資の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3. 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

第2 売出要項

1. 売出株式

平成13年2月16日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	売 出 数		売 出 価 額 の 総 額	売出しに係る株式の所有者 の住所、氏名又は名称等	摘 要
	入札方式	株			
記名式無額面 普通株式	入札による 売出し	-	円 -	-	1. 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は「上場前公募等規則」により規定されております。 2. 公募新株式の発行を中止した場合には、株式の売出しも中止いたします。
	入札によらない 売出し	-	-	-	
記名式無額面 普通株式	ブックビルディング方式	453	996,600,000	千葉県松戸市六高台六丁目119番地 田島 秀二 200株 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 ジャフコ・ジェイエス・2号投資事業組合 45株 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 ニッセイ・キャピタル株式会社 44株 東京都千代田区九段北一丁目13番5号 NCC - 1号投資事業組合 42株 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 ジャフコ・アール2号投資事業組合 35株 東京都中央区京橋一丁目3番1号 あさひ銀事業投資株式会社 35株 東京都新宿区神楽河岸一丁目1番地 富士銀キャピタル株式会社 22株 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 株式会社ジャフコ 20株 東京都中央区京橋一丁目3番1号 あさひ銀1号投資事業組合 10株	
計(総売出株式)	-	453	996,600,000	-	-

(注) 1. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(2,200,000円)で算出した見込額であります。

2. 売出数については今後変更される可能性があります。

2. 売出しの条件

(1) 入札方式

イ. 入札による売出し

該当事項はありません。

ロ. 入札によらない売出し

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

売 出 格 価 額	引 受 額	申 込 期 間	申込株 数単位	申 込 証 拠 金	申 込 込 受 付 場 所	引 受 人 の 住 所、氏 名 又 は 名 称	元 引 受 契 約 の 内 容
未定 (注)1.	未定 (注)1.	自 平成13年 2月20日(火) 至 平成13年 2月23日(金)	株 1	未定 (注)1.	元引受契約 を締結する 証券会社の 本支店及び 営業所	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社	未定 (注)2.
摘要	<p>1. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。</p> <p>2. 売出株式は全株引受人が引受価額にて買取ることいたします。</p> <p>3. 株券受渡期日は、平成13年2月28日(水)であります。株券は「機構」の業務規程第66条の3に従い、一括して「機構」に預託されますので、上場日から売買を行うことができます。 なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場予定日(平成13年2月28日(水))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。</p> <p>4. 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5. 売出価格の決定方法は、第1 募集要項 3. 募集の条件 (2)ブックビルディング方式の摘要6.7.と同様であります。</p> <p>6. 上記引受人の販売方針は、第1 募集要項 3. 募集の条件 (2)ブックビルディング方式の摘要8.に記載した販売方針と同様であります。</p>						

(注) 1. 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格、引受価額及び申込証拠金と同一といたします。

2. 元引受契約の内容、その他売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成13年2月16日)において決定いたします。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

3. 上記引受人と元引受契約を締結する予定であります。

第3 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

なお、文中において、適宜用語解説をしておりますが、かかる用語解説は、投資家に本項の記載内容をご理解いただくための参考として、当社の理解と判断に基づき、当社が作成したものにすぎません。

1. 当社の事業内容について

当社は、遺伝子関連業界における研究開発やその研究成果の実用化に用いられる自動化機器、その他理化学機器、ソフトウェア等の開発及び製造販売ならびに自動化機器に使用されるプラスチック消耗品の製造販売を行っております。当社の属する業界は、近年脚光を浴びておりますが、市場としては黎明期にあり、今後の動向には不確定な要素が多く含まれております。したがって、当社の今後の業績を正確に予測することは困難です。

(1) 当社製品の概要

当社の売上高の製品別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	期 別	第14期		第15期	
		〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕	売上高比率(%)	〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	売上高比率(%)
製品	DNA自動抽出装置	525,600	41.1	692,313	45.2
	その他理化学機器	353,023	27.6	278,154	18.2
	その他	193,859	15.1	252,333	16.5
商品	プラスチック消耗品	207,783	16.2	307,385	20.1
合計		1,280,266	100.0	1,530,187	100.0

(注) 売上高の内、輸出入取引額は第14期152,719千円(売上高の11.9%)、第15期604,782千円(売上高の39.5%)となっております。

a) DNA自動抽出装置

DNA自動抽出装置は当社の主力製品(第15期売上高の45.2%)であります。当社の特許技術を利用して製品化したオリジナル製品であり、平成8年8月より本格販売を開始したものです。

DNAの抽出に関しては、従来、その大部分を研究員が手作業で行っていましたが、DNAの解析や遺伝子検査が本格化する中、大量のサンプルを短時間で処理する必要性が生じてきております。これに伴い、DNA自動抽出装置の一つである本装置の販売台数も増加してきております。

本装置のユーザーは、現在、国内及び海外の研究機関・大学・臨床検査センター等であり、本装置はゲノム解析や遺伝子検査等に利用されております。また、今後は、ゲノム解析の進捗に伴う本格的なゲノム創薬(遺伝子情報を利用した薬の開発)の開始により、本装置の製薬会社向けの需要が拡大していくものと当社は予測しております。さらに、将来的には、遺伝子診断あるいは遺伝子治療市場が成長し、本装置の病院向けの需要にも結びつく可能性があると考えております。いずれの分野においても、DNA抽出工程が必要不可欠な作業であるからであります。しかしながら、本装置の需要拡大が、上記のような当社の予測どおりに進展するという保証はありません。

b) その他理化学機器

当社は遺伝子関連業界の特注システムの受託開発を行っております。例えば、通産省製品評価センターに対するゲノム解析システム「ショットガンシーケンシングシステム」の導入等であります。このような受託開発は、開発要素を含むプロジェクトでかつ単発の受注であるため、安定的な収益源とは言えませんが、技術ノウハウの獲得、及び将来的な市場拡大への布石という観点から、当社は広範囲にわたるシステム・機器開発の受

託を行っています。特に、通産省や科学技術庁の外郭団体等からの受託開発事業には積極的に対応し、開発売上の実績も上げてきております。また、各種臨床検査装置の製造販売も行っており、製品群としては、化学発光免疫測定装置（人体の免疫反応からウィルスの有無等を測定する装置。測定手法として化学発光を利用。）・分注装置・希釈装置・洗浄装置・チップ整列機等があります。

c) その他（製品）

プラスチック消耗品のうち、当社で加工している消耗品の販売額をこのような区分で計上しております。その他、当社の装置に関連したメンテナンス部品や各種アプリケーション、ソフトウェア開発等の売上を含んでいます。

d) プラスチック消耗品（商品）

DNA自動抽出装置及び分注装置等の臨床検査装置を使用するにあたり、使い捨てタイプのプラスチック成型品として、チューブやチップ等の消耗品が必要となります。当社は、装置販売のアフターサービスの一環として、このような消耗品の販売を行っております。この分野の売上は、装置納入先の増加に伴い拡大していくものと当社は見込んでおりますが、装置納入先の増加及び消耗品の販売が当社の予測どおりに進展する保証はありません。

(2) DNA自動抽出装置への依存について

当社の売上高の本装置への依存度は、上記のとおり45.2%（第15期）と高く、当面もこのような高依存度が継続することが予想されます。そのため、当面の間、当社の業績は、ユーザーの本装置への需要の変化、本装置の他社製品との競合状況の影響を受けることが予測されます。

また、現在当社の主力製品となっている本装置の本格販売開始は上記のとおり平成8年8月であり、当該装置に係る業歴が短いため、当社における経営計画の策定根拠の中に不確実性が相当程度含まれることは否めません。また、同様の理由により、過年度の経営成績だけでは、今後の当社業績の判断材料としては不十分な面があると考えられます。さらに、今後当社が予想しない支出、投資などが発生し、当社の事業戦略や経営成績が変更される可能性があります。

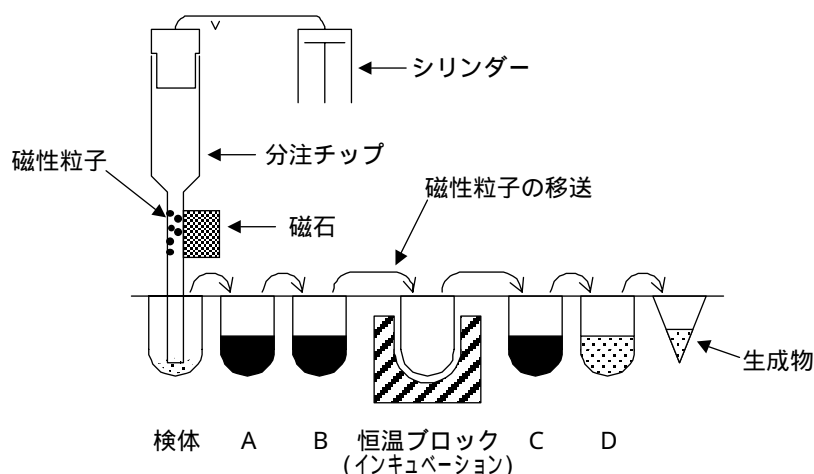
a) 特許技術であるMagtration Technologyについて

Magtrationとは、Magnet（磁石）とFiltration（濾過）を縮めた当社の造語であります。本技術の仕組みは下記図のとおりであり、試薬とDNAに反応する物質を塗布した磁性を持った微粉末（磁性粒子）を利用することが、本技術の特徴であります。

図に沿って説明しますと、まず、DNAを抽出するための試薬A B C D 4種類（試薬メーカーにより4種類とは限らない）をあらかじめチューブ（反応容器）に分注しておきます。次に検体と磁性粒子をチップ（ノズル）により吸引・吐出し、これを繰り返し攪拌します。その溶液を吸引したチップとともに次のチューブに移動し、ここでも吸引・吐出を繰り返し試薬Aと反応させます。反応完了時には、磁性粒子にDNA断片が付着した形となります。ここで、チップのキャピラリー部（細くなっている部分）に磁石を装着し、そのままの状態でも吸引・吐出を繰り返すことにより、チップ内部で磁石に吸い寄せられた磁性粒子とともにDNAを捕獲します。不要となった溶液はチューブ側に排出されます。磁性粒子とともに捕獲されたDNAは、次の試薬Bの入ったチューブへと移行し、同様の作業を行いDNAに付着した不純物を取り除く反応を行います。次々にチューブを移行し、作業を繰り返していくことで抽出作業を行います。最終的には磁性粒子とDNAを引き離し、磁石を利用して磁性粒子のみを捕獲すれば、ピュアな形でDNAを抽出することができます。なお工程の中で温度調整が必要な場合は恒温ブロック（試薬とDNAが反応しやすい温度に保つための装置。同反応を待つことをインキュベーションと呼ぶ。）を利用します。

この工程の中で当社の特許技術を簡単に説明しますと、チップ側に磁石を装着し反応液の吸引・吐出をコントロールすること、及びそのまま次のチューブへと磁性粒子を移行させて一連の作業を行うことにあります。したがって、当社の特許技術を利用することなくDNA自動抽出装置を製造すること自体は可能であります。また、当社の特許技術は、DNA抽出のための原理が特許となっておりますが、磁性粒子を用いること自体は特許ではありません。

《Magtration Technologyの概念図》



(Magtration Technologyの特徴)

- ・機械構造がシンプルであり、製造に関して特殊技術を必要としない。
- ・抽出に関して完全自動であり、従来手法で2～3時間要した作業を10～30分程度で完了することが可能である。
- ・1本の使い捨てチップで1検体の抽出作業が完了することから、クロスコンタミネーション（サンプル間の混合）が発生しない。
- ・数 μ l（マイクロリットル=1リットルの百万分の1）というごく微量な溶液にも対応可能である。
- ・DNA、RNA、mRNA（注1）、プラスミド（注2）等、様々な抽出対象物に対応できる。
- ・反応工程を自在に設定できるため、どの様な試薬にも対応可能であり汎用性が高い。

(注) 1. DNA内の遺伝情報は、一本鎖RNAに転写された後、アミノ酸配列に翻訳されタンパク質が合成される。この際に生じたRNAをmRNA（メッセンジャーRNA）と呼ぶ。

2. ある種の細菌に天然に存在する冠状二本鎖DNAのこと。

b) 販売方法について

DNA抽出には、DNAを抽出するための試薬が必要ですが、当社は装置メーカーであり試薬は保有していません。このため、当社は、DNA自動抽出装置の販売方法について、試薬メーカーとの業務提携による他社ブランドでのOEM販売を基本としております。現在、Roche Diagnostics GmbH（ドイツ、契約時はBoehringer Mannheim GmbH）、Genovision AS（ノルウェー）、F.Hoffmann-La Roche Ltd.（スイス）、東洋紡績㈱、Magnetic Biosolutions Sweden AB（スウェーデン）の5社とOEM契約を締結しております。

一方で、国内外の研究機関や大学向け等の顧客ニーズにあわせた開発作業が必要な特注品については、開発要素を含み、当社の技術ノウハウ取得や今後の事業展開上、重要な情報を獲得できる絶好の機会であると認識しているため、自社ブランドでの販売を行っております。

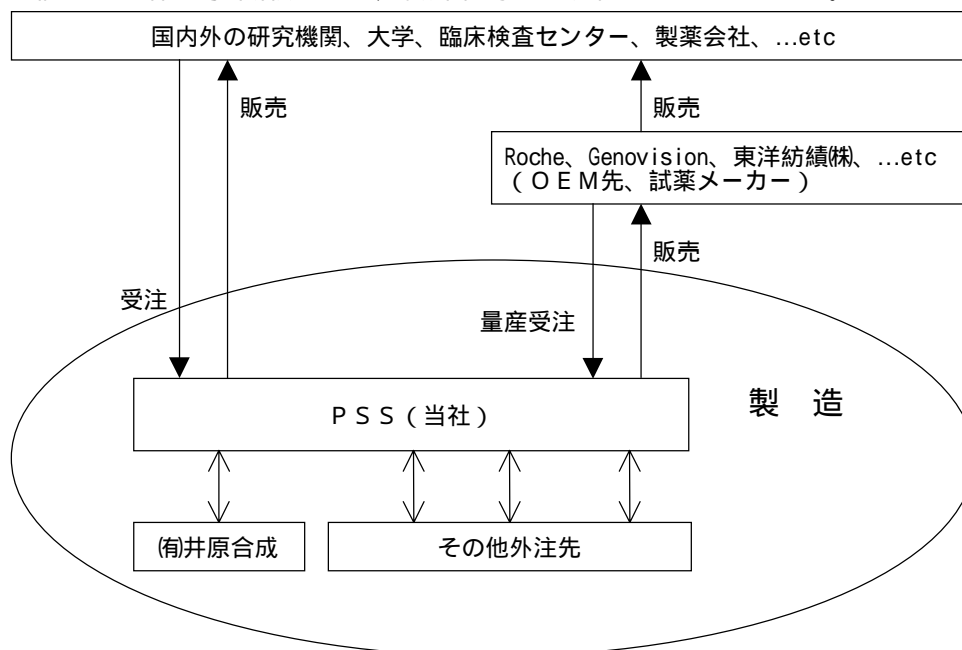
c) 生産体制について

DNA自動抽出装置に関しては受注生産を基本としております。ただし、今後ともかかる受注生産体制が継続されるという保証はありません。

本装置の製造に関しては、自社で製造ノウハウを保有しておりますが、設備と人員不足の点から数社の外注先を利用しております。外注先としては、海外規格や量産にも対応できる製造設備を持ったメーカーや単品の受注開発を得意とするメーカー及びソフト開発会社等の数社があります。これらの外注先は、当社と友好関係にある協力工場として位置づけており、当社との間で特段の資本関係はありません。仮にこれらの外注先の経営状態、生産能力、品質管理能力その他の理由により、適切な時期に本装置を製造することができないといった事態が発生した場合、又は当社とこれらの外注先との関係に変化が生じた場合、本装置の出荷計画に影響を及ぼす結果、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業活動の系統図

これまで記述した当社の事業活動につき、系統図で示すと以下のとおりであります。



2. 経営成績の変動について

(1) 過去の業績の変動について

現在、当社の主力製品となっていますDNA自動抽出装置の本格販売が開始されたのは平成8年8月であります。これを機に当社の事業内容は大きく変化しました。更にRoche Diagnostics GmbHとのOEM契約の締結は平成10年12月であり、同社向けの量産化製品であるMagNA Pure LCを市場に販売開始したのは、平成11年11月であります。これらのことから、当社の過去の経営成績により、当社の今後の売上高や利益等の成長性を判断することは困難であると考えられます。

第11期は、売上高が低迷する中、Magration Technologyの研究開発に、人力的にも資金的にも経営資源を投入していた時期であり、赤字計上となりました。第13期は、ロシグループへの本格的なOEM供給開始に向けて大幅に開発費が増加したこと等から、赤字計上となりました。第15期は、DNA自動抽出装置のOEM供給先が拡大していく中で、初期出荷分についてはカスタマイズ費用を吸収できないことから売上総利益の低下を招いたこと、将来に向けた開発費の増加や事業拡大に伴う販売管理費の増加等から赤字計上となりました。

(単位：千円)

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成8年6月	平成9年6月	平成10年6月	平成11年6月	平成12年6月
売上高	514,493	926,510	826,326	1,280,266	1,530,187
売上総利益	109,247	237,134	213,393	359,934	340,722
営業損益	103,311	26,782	142,721	49,026	103,934
経常損益	124,839	877	170,193	25,231	133,201
当期純損益	128,339	7,664	170,193	27,603	136,388
前期繰越損失	63,421	191,761	199,425	369,619	342,015
当期末処理損失	191,761	199,425	369,619	342,015	478,403

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第14期及び第15期につきましては監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けておりますが、それ以前につきましては当該監査を受けておりません。

3. 第11期、第12期及び第13期において、繰延資産の開発費の償却を実施しておりませんでした。そのため当社では、開発費は支出時に全額費用処理の会計方針により、第11期、第12期、第13期、第14期及び第15期の決算修正を行い、平成13年1月31日開催の臨時株主総会において承認されました。上記は、修正後の決算に基づく数値を記載しております。

(2) 第1四半期の経営成績及び財政状態について

平成12年7月1日から平成12年9月30日までの経営成績の概況及び平成12年9月30日現在の財政状態の概況を、大阪証券取引所の定める「ナスダック・ジャパン市場に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引及び貸借取引規程並びに受託契約準則の特例」第14条の規定に基づき算出し、参考までに掲げると次のとおりであります。

なお、当該概況については、監査法人の監査を受けておりません。

a) 第16期第1四半期(平成12年7月1日～平成12年9月30日)の業績

(単位:千円)

	第16期第1四半期	(参考)第15期通期
売上高	369,653	1,530,187
営業損失	41,295	103,934
経常損失	44,459	133,201

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

b) 製品別販売実績

(単位:千円)

区 分	期 別	第16期第1四半期		(参考)第15期通期	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
製品	DNA自動抽出装置	164,415	44.5	692,313	45.2
	その他理化学機器	45,348	12.3	278,154	18.2
	その他	79,233	21.4	252,333	16.5
商品	プラスチック消耗品	80,656	21.8	307,385	20.1
合計		369,653	100.0	1,530,187	100.0

c) 主な資産・負債の変動について

(単位:千円)

科 目	第16期第1四半期 (平成12年9月30日現在)	増減額	前事業年度末 (平成12年6月30日現在)
(資産の部)			
現金及び預金	297,180	76,232	373,412
受取手形	638	15,124	15,762
たな卸資産	359,520	47,906	407,426
工具器具及び備品	22,947	6,602	16,345
(負債の部)			
買掛金	109,311	117,777	227,088
短期借入金	531,999	152,173	379,826
一年内返済予定の長期借入金	115,233	86,708	201,941
未払金	26,578	7,642	34,220
新株引受権付社債	18,750	10,000	28,750
長期借入金	532,325	8,986	523,339

(3) 欠損金について

第15期時点において、欠損金478,403千円を計上しており、第16期第1四半期につきましても上記のとおり赤字計上となっていることから欠損金は拡大しております。今後、「8.今後の事業展開について」に記載した戦略及び研究開発活動に基づき、欠損金の解消を図ってまいります。当社の事業展開が計画通りに進展し、将来において当社が利益を計上できる保証はなく、欠損金の解消につきましても確たる予定はありません。

3. 特定の販売先への依存について

(1) 売上高の販売先別内訳

当社の売上高の販売先別内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	第14期 〔自 平成10年7月1日〕 〔至 平成11年6月30日〕		第15期 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕	
	売上高	売上高比率(%)	売上高	売上高比率(%)
Roche Diagnostics GmbH	118,990	9.3	545,603	35.7
ロシュ・ダイアグノスティクス(株)	491,713	38.4	276,841	18.1
(株)エスアールエル	135,751	10.6	177,451	11.6
ダイナポット(株)	117,518	9.2	95,755	6.3
東洋紡績(株)	14,314	1.1	40,922	2.7
Genovision AS	4,076	0.3	28,360	1.9
その他(注1)	397,902	31.1	365,251	23.9
合計	1,280,266	100.0	1,530,187	100.0

(注) 1. 継続取引が見込めないシステム開発等の大口受注先については、「その他」として一括記載しております。その主な内訳は以下の通りであります。

11 / 6 期... (株)ラボ161,000千円 (通産省製品評価センター向けゲノム解析システム「ショットガンシーケンシングシステム」受託開発)

日立リース(株)66,000千円 (住友金属バイオサイエンス(株)向け「検体仕分けシステム」受託開発)

12 / 6 期... 日立リース(株)134,980千円 (11 / 6 期のプロジェクトの続き)

(株)ラボ81,760千円 (11 / 6 期のプロジェクトの続き)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成12年6月期の当社売上高の内、Roche Diagnostics GmbH及びロシュ・ダイアグノスティクス(株)向けの売上高が53.7%を占めております。これに関しては、平成10年12月のOEM契約締結に基づきRoche Diagnostics GmbHからの量産受注が開始されたことが大きく影響しております。今後は、他の試薬メーカーへのOEM供給も拡大していく予定ですが、当面の間、これらのロシュグループへの売上依存度が高いまま推移することになると考えております。その結果、当社の売上高は、当面の間、ロシュグループの事業戦略や経営成績に大きく影響を受けるものと予測されます。

また、(株)エスアールエルとダイナポット(株)は、臨床検査装置に関連するメンテナンスやプラスチック消耗品の販売先であり、当社創業時からの得意先であります。現時点において、この両社は当社の安定的な取引先ではありますが、DNA自動抽出装置のOEM供給が拡大していくに伴い、相対的な依存度は低下していくものと考えております。ただし、当社の予測どおりに当社事業が進展しこれらの両社への売上依存度が低下するという保証はありません。

その他、スウェーデン王立工科大学のUhlen (ウーレン) 教授の紹介により、平成12年8月よりGenovision ASと量産受注の取引を開始いたしました。ウーレン教授は、同大学の副学長であり、大手の試薬・装置メーカーであるAmersham Pharmacia Biotech Ltd (スウェーデン) の社外取締役も務める業界の世界的権威であります。当社は同教授から業界に関する様々な情報提供やDNA自動抽出装置の顧客紹介等の助言・協力を受けており、同教授への当社事業の依存度も高くなっています。

当社は現時点において、上記の各社はいずれも当社の安定的な取引先であると認識しておりますが、このような関係が今後とも継続するという保証はありません。また、現時点において、上記の取引先に対する売上依存度が高いため、当社の事業戦略及び経営成績は、これらの取引先の経営成績や財政状態、事業戦略により重大な影響を受ける可能性があります。さらに、当社は、今後ともウーレン教授との上記のような友好関係を維持していく所存ではありますが、当社と同教授との関係が今後とも継続するという保証はありません。同教授との関係が悪化した場合、当社の事業戦略及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) O E M契約について

当社はDNA自動抽出装置について以下の5社とO E M契約を締結しております（平成12年12月31日現在）。いずれの会社とのO E M契約も、供給先試薬メーカー向けにカスタマイズした製品に関してはO E M供給先が独占的に購入するという契約内容となっておりますが、当社がスタンダード製品等の自社製品を製作・販売・供給することについては何ら制限しておりません。したがって、当社が他社に対して自社製品を製作・販売することや他の試薬メーカー等とO E M契約を結ぶことは現時点では制限されていません。

上記のとおり、DNA自動抽出装置に関する当社の販売活動はO E M先に依存しております。これらの各契約の概要は以下のとおりですが、各契約の内容については将来的に見直しまたは解消が行われる可能性があります。仮にこれらの各契約が将来において見直しあるいは解消された場合、現段階では特定のO E M供給先に対する売上依存度が上記のとおり高いことから、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社としては、より多くのO E M先を確保し、事業拡大及びリスク低減を図るべく、今後とも努める方針であります。当社のO E M先確保が計画どおり進展するという保証はありません。

（O E M契約先5社）

a) Roche Diagnostics GmbH（ドイツ）

契約日：平成10年12月24日

発注方法：暦年ベースの発注見込台数を年初に提示し、四半期毎に確定発注を行う。

契約期間：5年間。満了期限の12ヶ月前までに終結通知がない限り2年の自動更新。

（注） 契約時には、Boehringer Mannheim GmbHという会社でありましたが、同社はその後ロシュグループに買収され、現在に至っています。

b) Genovision AS（ノルウェー）

契約日：平成11年7月27日

発注方法：暦年ベースの発注見込台数を年初に提示し、四半期毎に確定発注を行なう。

契約期間：5年間。満了期限の3ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。

c) F.Hoffmann-La Roche Ltd.（スイス）

契約日：平成9年11月5日

発注方法：個別発注。O E M供給先としてロシュグループの関連会社を含む。

契約期間：5年間。満了期限の3ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。

（注） ロシュグループ各社に対するO E M供給の包括契約となっております。本契約に従い、ロシュ・ダイアグノスティクス㈱へのO E M供給を行っています。

d) 東洋紡績㈱

契約日：平成8年8月10日

発注方法：個別発注。

契約期間：5年間。満了期限の6ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。

e) Magnetic Biosolutions Sweden AB（スウェーデン）

契約日：平成12年10月20日

発注方法：個別発注。

契約期間：10年間。満了期限の12ヶ月前までに終結通知がない限り2年の自動更新。

DNA自動抽出装置のO E M供給及び自社販売別の販売台数は、以下の通りであります。

（単位：台）

期 別 区 分	第14期 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕		第15期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕		第16期 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕
	上 半 期	下 半 期	上 半 期	下 半 期	上 半 期
O E M供給	0	27	41	90	117
自社販売	8	8	2	9	7
合計	8	35	43	99	124

4. 為替リスクについて

平成12年6月期の輸出入取引額は604,782千円となっており、内545,603千円がRoche Diagnostics GmbH向けの円建て販売であります。同社との契約は、受注時の月末為替レートにより円建てで売上金額を確定するため為替差損益は発生しませんが、売上金額が変動するという為替リスクが存在しています。この点について、価格に対する為替の影響が一定率以上となった場合には、その一定率を超える部分の為替差損あるいは為替差益について両社で折半し、為替差損益は取引価格に加減算する契約となっております。また、Genovision AS、Magnetic Biosolutions Sweden ABの2社についても円建てで、同様の契約となっております。一定率を超える為替差損益が発生した場合には、取引価格に加減算あるいは両社で協議するという内容になっております。

OEM契約を結んでいる海外3社（Roche Diagnostics GmbH、Genovision AS、Magnetic Biosolutions Sweden AB）については、こうした為替リスクが存在しますが、その他の海外販売先については、現在のところ、その都度交渉して円建てにより価格決定を行っており、正式なOEM契約を締結する段階において、上述の様な何らかの価格決定方式を決めていく予定であります。当社は、今後はOEM契約による輸出入の増加を予想しており、オプションの購入等による為替リスク策を検討していく必要があると認識しております。更に中長期的には、現地生産体制の確保による為替リスクの回避を検討しております。しかしながら、現時点においてはこれらのリスク回避策は講じておらず、為替市場の変動等により当社の売上高や損益に悪影響が及ぶ可能性があります。

5. 特定の仕入先、外注先への依存について

当社の材料仕入・外注、及び商品仕入に関する相手先別内訳は以下の通りであります。

(単位：千円)

相手先	第14期		第15期		主な内容
	自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日	比率(%)	自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日	比率(%)	
㈲ジェルクエンジニアリング	500,604	58.6	639,034	46.4	機械製造
㈲井原合成	113,863	13.3	144,038	10.5	消耗品
㈱業際総合研究所	28,666	3.4	106,562	7.7	消耗品
谷村電気精機㈱	-	-	97,597	7.1	機械製造
増田樹脂化学工業㈱	50,986	6.0	85,219	6.2	消耗品
その他	160,207	18.8	304,826	22.1	
合計	854,328	100.0	1,377,277	100.0	

(注) 原材料の棚卸資産があるため、上記数字は、材料費、外注費及び商品仕入高の合計額と一致しません。

当社は、自社でハードウェア設計を行いますが、製造設備を持たず人的にも小人数のため、製造にあたっては外注先を活用しております。装置製造の外注先としては、㈲ジェルクエンジニアリングへの依存度が高くなっています。同社は、単品の特注機器の製造を得意としている会社であります。また、量産を開始したRoche Diagnostics GmbH向けのOEM製品「MagNA Pure LC」の外注先として、平成12年6月期より谷村電気精機㈱との取引を開始しております。当社は、将来的な海外現地生産も含めて、今後は販売拡大に伴う外注先のさらなる多様化を進めていく方針であります。また、当社はできるかぎり研究開発に特化し、製造は協力工場、またメンテナンスは業務提携先(OEM先)において実施する方針であります。

なお、これらの外注先は、当社と友好関係にある協力工場として位置づけておりますが、特段の資本関係はありません。資本関係につきましては、将来的には会社間関係をより強固にする為、相互に株式等を保有する可能性もありますが、現時点で具体的な検討はしておりません。なお、これらの外注先の経営状態、生産能力、品質管理能力その他の理由により、適切な時期に装置を製造することができない場合、又は当社とこれらの外注先との関係に変化が生じた場合、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 会社の組織体制について

(1) 当社社長である田島秀二及び取締役である小幡公道への依存度が高いことについて

当社のMagtration Technologyを含めた特許技術の大半は、社長である田島秀二の発案によるものであり、また、取引先の研究者と技術的な議論ができ信頼が厚いという点で、営業の面でも同氏への依存度が高くなっております。一方、海外での事業活動に関しては、英語が堪能であり、かつ技術的な知識を有している取締役研究開発部長の小幡公道への依存度が高くなっております。

当社はこれまで、組織及び事業規模も小規模であったことから、この両名に依存して事業展開してまいりました。今後につきましては、この両名に過度に依存しない体制を構築すべく、人員の強化を図るため、外部からの優秀な人材を確保し、社員教育に注力していくことで、組織的対応のできる会社へと脱皮していきたいと考えております。しかしながら、当社の計画どおりに体制構築及び人材強化が行われるという保証はなく、当面の間は、この両名への依存度が高い状態で推移するものと考えております。そのような状態において、田島秀二及び小幡公道の当社業務継続が何らかの理由で困難となった場合、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、今回、社長である田島秀二が200株の売出しを行います。当社経営への関与が変化するものではありません。

(2) 人材の確保について

当社は研究開発型の企業であり、また、当社の属する業界は、現時点において未だ黎明期にあると共に技術革新が速いことから、研究開発のための人材の確保は当社の事業展開上極めて重要であります。とりわけ当社が必要としているバイオ・遺伝子関連の技術に精通している人材の確保は容易ではなく、また今後の市場の拡大に伴い人材獲得競争がさらに激化していくことが予想されます。そのため、当社が必要とする人材の取得ができず、あるいは当社の人材が社外に流出する可能性もあります。仮にかかる人材の確保が十分に行われなかった場合、研究開発が順調に行われないことにより当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 小規模組織であることについて

当社は、平成12年12月31日現在、役員8名並びに従業員29名と規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。当社は、今後は事業の拡大に伴い、積極的に人員の増強と内部管理体制の一層の充実を図っていく方針ですが、かかる人員の増強及び内部管理体制の充実が適切に進展するという保証はありません。仮に、当社の人材の確保及び管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、当社の事業戦略や経営成績に重大な支障をきたす可能性があります。また、人材の獲得及び管理体制の強化が順調に行われた場合でも、人件費、社員教育及び設備コストの増加によって収益の悪化を余儀なくされる可能性があります。

(4) 会社機能が分散していることについて

当社は、設立当時は、㈱エスアールエル向けの臨床検査装置のメンテナンスを主業務としていたことから、同社に近い東京都府中市を本社としておりました。その後、同拠点が手狭になったこともあり、近隣の東京都稲城市に本社を移転しております。一方で、平成2～3年頃にはダイナボット㈱から臨床検査装置の請負開発を実施していたことから、同社の研究所に近い千葉県松戸市に当社の研究拠点を設けました。こうした歴史的経緯から、今日、当社は稲城市と松戸市に拠点を保有しております。

現在は、両拠点において製造販売活動を展開していることから管理部門も分散しており、会社機能が2ヶ所に分散しております。小規模組織であるにもかかわらずこうした状態となっていることは、社内の管理監督体制や、役職員の意思疎通その他あらゆる面での効率性に、悪影響を及ぼす可能性があります。また、両拠点とも手狭になってきたということもあり、当社は、今後、新本社の取得により拠点を1ヶ所に集約することを予定しております。

7. 遺伝子関連業界について

(1) 遺伝子関連業界の将来性について

当社は、上記のとおり、国内外の遺伝子関連業界（バイオ市場）において、遺伝子の自動抽出装置を製造販売しております。そこで、投資家の理解に資するため、以下において、当社が属する各市場の動向に関する当社の認識を記載します。当社は、当社が属するこれらのバイオ市場は今後とも拡大していくものと予想しておりますが、これらの市場は未だ黎明期にあり、未だ確立されたものではありません。その動向については不明確かつ不確実な部分も極めて多く、客観的な情報が著しく乏しいのが現状であります。したがって、以下の記載も当社の予測の域を出るものではなく、また今後必ずしも当社の予測どおりに市場が進展するという保証はないという点に、十分留意する必要があります。

a) ゲノム解析市場

ゲノム解析市場とは、ヒト・動物・植物・微生物等の塩基配列を解析する市場であります。

平成12年1月10日、米国セレーラ・ジェノミクス社が、「ヒトゲノム」の90%を解読したと発表しましたが、この研究分野は、ヒト遺伝子の配列を解読した後も、動物・植物・微生物等の各種について同様に解読する必要があるため、今後も当面の間は存続するものと当社は予測しております。

また、上記の塩基配列の解読と同時に、既知塩基配列のどこが何に使われているかを調べ、有用塩基配列の解読をする研究も行われております。遺伝子配列を解読しても、その配列にどのような遺伝情報があるのかが明らかにならなければ実用に適しません。したがって、この研究分野は、今後、大学の研究機関や製薬会社を中心に一層進展するものと当社は予想しております。また、それに伴い、機器・試薬の市場も大きくなっていくと当社は考えております。

(注) ゲノムとは、動植物から微生物に至るまで、地球上のあらゆる生物ごとに存在する、固有の遺伝情報のこととあります。いわば生物のプログラムであり、このプログラムが書き込まれている紙がDNAであり、使用されている言語が、アデニン（A）、チミン（T）、グアニン（G）、シトシン（C）という、4種類の塩基分子であります。なお、遺伝子とは、DNAに書き込まれた塩基の並び方（塩基配列）により、ある性質が決められる最小単位のことを指しています。

b) 遺伝子検査市場

今日、既知の有用塩基配列を利用した遺伝子検査の市場が拡大しています。かかる遺伝子検査の最終目標は、ヒト、動植物の疾病や体質の診断、その治療と品質改良等であります。この市場は、ゲノム解析が進むにつれて広がっていく市場であり、当社にとっては、将来性の高い有望市場と考えております。

c) テーラーメイド医療

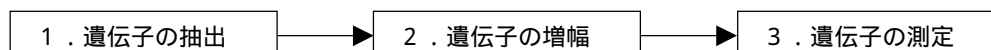
ゲノム解析が進むと、体質の個人差が特定されることになり、治療にあたり患者の遺伝子を調べる必要性が生じてきます。将来的には、各病院あるいは臨床検査センター等にDNA抽出装置が備わり、個人別の遺伝子情報を基に個別の最適な治療方法が立案される、いわゆるテーラーメイド医療が確立される可能性があります。この市場におけるDNA抽出装置としても、当社製品が使われる可能性があるものと考えております。

d) 治療薬（ゲノム創薬）市場

遺伝子解析が進み、遺伝子情報を持つ塩基配列とその機能が解明されると、検査のみならず、それを基に治療薬を開発できるようになります。治療薬の市場は、検査市場に比べはるかに大きいと予想されます。現に、製薬会社において、遺伝子解析結果を基に治療薬を開発するプロジェクトを発足させる動きがあり、DNA抽出装置市場のパイが広がる可能性があります。仮にこの市場が本格化すると、当社製品の新たなマーケットが誕生するものと考えております。

(2) 遺伝子の解析装置市場

上記の遺伝子関連業界において共通することは、「遺伝子を調べる」ということです。この「遺伝子を調べる」方法には様々なものがあり、研究者や調査対象物やその調査内容等によって異なりますが、共通する工程としては概ね以下のとおりであります。



a) 遺伝子の抽出工程

当社の主力製品であるDNA自動抽出装置は、遺伝子抽出工程の自動化装置であります。従来は、研究者が手作業で行っていた工程（現在も手作業が多い）であり、自動化のニーズがあまりなかった分野であります。しかしながら、この工程は「遺伝子を調べる」際の最も川上に位置する工程であり、また、必要不可欠な工程であることから、近年、大量サンプルを短時間で処理するニーズが急速に高まっており、その結果、当社機器への需要が高まっているものと当社は認識しております。

遺伝子の解析機器の市場で、この分野がほとんど手付かずに近い状況にありましたが、近年、この市場における需要が増加しており、今後は、業界大手のBeckman Coulter Inc（米国）を始めとして、当社や欧米のベンチャー企業を巻き込んだ競争が激化するものと当社は考えております。各社のDNA抽出法は、遠心分離法、フィルター法、磁性粒子法等の技術的特徴があり、そのシェア争いは始まったばかりであります。

b) 遺伝子の増幅・測定工程

バイオ関連機器を手がける企業の多くがしのぎを削っているのは、この分野の自動化装置の開発であります。現在、ロシグループやPerkinElmer Inc（米国）等、増幅や測定方法について特徴を持つ測定装置メーカーが競合しております。

さらに、近い将来において、a)抽出工程とb)増幅・測定工程の融合が進み、「全自動解析装置」の開発競争が始まるものと当社は予想しています。各社の増幅・測定技術は、異なった反応工程を持ち、異なった反応容器等を使用していますが、当社のDNA自動抽出装置は、それらの微妙な違いに対し、装置の大きな設計変更を必要とせずに一貫したシステムとして対応することが可能であるという点に特徴を有しています。

c) 試薬と自動抽出装置について

遺伝子を調べるためには試薬が必要です。遺伝子関連業界の大手企業が最も力を注いでいる分野は、試薬の開発と販売であります。遺伝子自体は殻に閉じこもっているため、遺伝子を調べるためにはまずこの殻を溶かす薬が必要であり、これが抽出試薬と呼ばれているものです。その上で、遺伝子を測定するためには塩基の特定が必要であり、ここに使われるのが測定試薬と呼ばれているものです。こうした試薬の販売は現在、装置以上の巨大マーケットとなっており、各社が競争を繰り広げております。

開発した試薬を販売するためには、装置が必要不可欠であります。そのため、試薬メーカーでは、自社で装置開発を行うかあるいは装置メーカーとの業務提携を行っています。現在、当社が販売しているDNA自動抽出装置は、試薬メーカーに関係なく対応可能であり、パソコン上で操作可能なインターフェイスも確立しており、国内外の複数の試薬メーカーとOEM契約を結んでおります。

(3) 法的規制について

医療用機器の取扱いに関しては多くの規制が存在しますが、国内と海外においてこの取扱いは異なっております。

国内において、DNA抽出装置は医療用機器ではありませんので、特段の許認可は取得しておりません。当社の装置は、あくまで抽出を行う装置であり、診断を行うものではないからです。しかし、何らかの数値を示し、それを基に医療行為が行われる場合には医療用具となり、遺伝子の測定まで含めた全自動装置となりますと許認可が必要となります。当社は、臨床検査関連の免疫測定装置に関しては、平成8年1月に厚生省より薬事法第12条第1項の規定による医療用具製造業許可証を取得しております。

欧米においては、抽出装置といえども、医療関連に用いる場合には許認可が必要であります。具体的には、欧州ではIVD（注1）、米国ではFDA（注2）の承認が必要となります。現在、当社装置は研究開発用に販売しているため、これらの許認可を取得しておりません。当社は今後、医療関連分野に進出していく予定であるため、これらの許認可の取得を考えておりますが、当社がこれを取得できるという保証はありません。仮に取得できない場合には、欧米の医療関連マーケットという大市場を逸し、当社の事業計画及び営業成績に重大な影響を与える可能性があります。

その他、装置の安全性に関する規制として、欧州のCE Marking（注3）及び北米のUL規格（注4）があります。当社の輸出用装置に関しましては、これらの規格を満たしております。

上記の他、当社は、当社の業務に対する特別の規制の存在を特に認識しておりません。しかしながら、今後仮に当社の事業に対する規制がなされた場合、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

- (注) 1. In Vitro Diagnostics Medical Devices Directiveの略で、欧州における医療用機器の標準化の一環として新設された基準。2003年12月以降の適用となるが、これまでCE Markingのみを必要としていた機器・器具の内、相当部分がこの基準に移行することとなる。
2. F D A (米国食品医薬局) が管轄する機器・用具に相当するものを米国で販売する際に必要となる承認である。体内・体外を問わず診断に関連するものはすべて範疇となる。ただし、研究用 (Research Use Only) と明示されたものは対象外である。
3. 欧州に製品を一般販売する際に必須となる安全性基準。CE Markingは自己宣言であり、公的機関から承認を受けるものではない。各種の安全性試験を行い、所定の様式に従い自己宣言書を作成し、機器にCEマークをつけるものである。
4. 米国・カナダの保険業者が運営するUnderwriters Laboratories (U L) が独自の規格に基づいて試験し認可を与えるものであり、任意の安全規格である。米国はU L、カナダはc U Lが存在するが、通常は北米のU L規格として両方を同時に取得している。

8. 今後の事業展開について

(1) 今後の事業展開における基本戦略

当社は、研究開発型のベンチャー企業として製品開発に取り組んできており、今後も研究開発型の企業として事業展開を図る方針です。また、当社は、顧客層を日本に限定することなく、世界をマーケットとして、バイオ、DNA、遺伝子関連をキーワードに、顧客のニーズにあわせた多趣多様な製品開発を継続的に行いながら、営業活動を行っていくことが重要であると考えています。

このように、研究開発を行いつつ営業展開を図るための戦略として、当社は以下の2点が重要であると考えております。

- a) 研究機関、大学向け等の、開発要素の高い特注機などの少量生産の機器については、自社の技術ノウハウの取得、及び今後の事業展開に際し重要な情報を獲得できる絶好の機会であると位置づけ、自社の直接販売ルートで開発・販売を行う。
- b) 製薬会社、化学メーカー向け等の、試薬キットを利用するための自動化装置については、積極的に業務提携を行い、ターゲットとする分野を選別し競合を防ぎながら、O E M契約による大量生産販売を行う。

当社は、この販売形態を両輪として、業界内の様々な分野に深く浸透しながら、事業規模を拡大していく方針であります。しかしながら、当社が永続的に上記の基本戦略を維持する保証はなく、また、当社の計画どおりに事業規模が拡大する保証もありません。

(2) 研究開発活動について

遺伝子関連業界は、未だ黎明期の業界であると同時に技術革新の速い業界でもあります。また、当社の属する市場は、変化の絶えない業界であるため、研究開発テーマは流動的であり変更する可能性があります。したがって、業界内のどの分野でどの企業が数年後に覇権を握るか、まったく予断が許されない業界であります。逆に言えば、当社のようなベンチャー企業にも十分に参入する余地があると考えています。こうした環境の中、当社が大手企業に対し競争優位を維持していくために、将来を見越した上での研究開発活動は非常に重要であると考えています。

当社は現時点において、以下のような研究開発プロジェクトを推進しておりますが、これらのプロジェクトをはじめとした研究開発活動には多額の資金と効果的な設備、そして多くの優秀な人材を要するものであります。そのため、当社は今後、かかる研究開発のための設備と人材の一層の充実、資金確保に努める方針です。しかしながら、かかる人材・設備・資金の調達当社が計画どおりに順調に行われるという保証はなく、またかかる調達自体が必ずしも当社の事業内容に見合った適切なものではない可能性があります。そのような場合、以下をはじめとした研究開発プロジェクトの遅延につながる事となり、投下資本の回収に遅れを生じたり、過重な有利子負債を抱える可能性があるほか、当社が業界の技術革新に乗り遅れる結果、当社の事業戦略及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

a) DNA自動抽出装置のカスタマイズ

新たなO E M予定先に対するカスタマイズを進めるとともに、既存のO E M先に関してもニューバージョンの製作依頼を受けており、その開発にも着手しております。自社製品に関しても、ユーザーの声を反映しつつ使用目的別に装置バリエーションを広げていく方針であります。

b) S N P s (スニップス) 解析システムへの対応

今年度の受託開発事業として、次の研究開発を受託しております。

・新エネルギー・産業技術総合開発機構から財団法人バイオ産業情報化コンソーシアムを通じた委託事業として、徳島大学ゲノム機能研究センター、工業技術院生命工学工業技術研究所との共同研究による「バーコード化オリゴヌクレオチドと磁気ビーズを用いる S N P s スコアリングシステムの研究開発」の受託開発。

(研究実施期間：平成12年4月～平成13年3月)

この研究は、ヒトゲノム機能解析の一環として、体質の個人差を決定している因子と言われている S N P s 解読を行うものでありますが、数年後の当社事業活動のメインテーマとなり得るものと考えています。当社は抽出工程の自動化装置の開発者としてこの研究開発に参加しておりますが、S N P s に関する深い知識の獲得と将来的な S N P s 解析装置への布石と考えております。

c) 抽出・増幅・測定まで含めた全自動解析装置の開発

当社にとっては、未知の領域への進出となる研究開発プロジェクトであります。DNA抽出にはMagtration Technologyを利用し、増幅手法であるPCR法(注)との融合を目指します。測定に関しては当社と工業技術院が共同出願中の特許である磁性粒子「蛍光バーコードビーズ」を利用したいと考えています。測定部の読取り装置の開発にも某企業と共同開発にて着手しております。ただし、現在のところ、基礎研究の領域を出ていません。

「蛍光バーコードビーズ」とは、DNAチップの平面固定の概念を変えて、複数の蛍光物質の濃度差の組み合わせによりDNA識別を行う技術であります。技術の概念は明らかになっておりますが、未だ実用化レベルには至っておりません。

(注) PCRとは、Polymerase Chain Reactionの略で、DNA鎖の重合を触媒する酵素であるポリメラーゼを利用し、DNA配列の特定部位を増幅させる手法のことである。DNAの増幅手法として広く普及している。

d) 食品検査用微生物(細菌)検出システムの開発

次の受託開発事業により、装置の試作機を完成しております。当社としては、DNA鑑定により微生物の特定を事業化する構想を持っており、現在、独自の研究開発活動として取り組んでおります。

・財団法人食品産業センターからの受託事業として、「磁性体微粒子を利用した、迅速な微生物の自動検出・同定装置の開発」の受託開発。

(研究実施期間：平成10年10月～平成12年3月)

e) コンパクトサイズ及び高速処理能力のある免疫測定装置の開発

遺伝子関連ではなく、化学発光免疫測定装置「HiMICO」の機器バリエーションの開発であります。次の受託開発により、装置の試作機を完成しております。当社としては、今後、コンパクトなベッドサイドタイプの緊急検査用の免疫測定装置としての市場投入を目指している他、バリエーションの一環として、臨床検査センター向けに特定項目の高速処理装置としての開発も進めております。

・新エネルギー・産業技術総合開発機構から中小企業事業団を通じた受託事業として、東京農工大学工学部生命工学科との共同研究による「組み替え磁性細菌粒子を用いた携帯型自動免疫測定装置の開発」の受託開発。

(研究実施期間：平成10年4月～平成11年3月)

f) 発現タンパク質酵素活性測定装置の開発

下記の受託開発事業により装置は完成しており、当社としては今後、Magtration Technologyと融合させることにより、タンパク質からDNA発現を解析するための自動化装置として、製品化を目指していきたいと考えております。

・科学技術振興事業団からの受託事業として、東京薬科大学生命科学部分子生命工学科との共同研究による「DNA解析及び発現タンパク質酵素活性測定装置」の受託開発。

(研究実施期間：平成10年4月～平成11年3月)

(3) 国内外の顧客対応及び競合について

遺伝子関連業界において、現時点におけるマーケットの中心は米国、欧州にあります。したがって、当社製品もその需要を海外に求める必要があり、現実に輸出が先行した事業展開になっております。当社としては、国内外を問わず今後更なる事業展開を図るため、以下の2点を重要な課題と認識し、現在、かかる事業展開に備えた体制作りに取り組んでおります。ただし、現地国の国情や法令制度あるいは取引慣行等の諸事情により、国内外への事業展開が当社の計画どおり進展しない可能性があり、この場合、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を与える可能性があります。また、このように当社の属する市場が国内外を問わないことから、日本国内のみならず世界中の同業他社との競合が発生し激化する可能性があります。かかる国内外での競合が当社の事業計画又は経営成績に重大な影響を与えることは十分予測されるところであります。

a) 自社販売製品のメンテナンス体制について

OEM供給した製品につきましては、基本的にOEMの相手先がメンテナンスを担当する契約となっておりますが、開発要素を多く含む自社製品につきましては、当社がメンテナンスを行うこととなります。そのため米国及び欧州に技術人員数名を擁した拠点を設置し、現地対応を行う計画です。また後述する現地生産の提携も視野に入れて、現在、業務提携見込先として数社の海外企業と商談を進めております。この提携についてはメンテナンス対応も可能な企業との協力体制を構築していく方針であります。ただし、協力体制を含めたメンテナンス体制が常に十分に整えられるという保証はなく、メンテナンス対応に遅れを取る結果、顧客からの重大なクレームが発生する可能性を否定することはできません。

b) OEM量産機種及びプラスチック消耗品の現地生産について

当社は円高や輸送コスト等による収益圧迫要因を極力排除し、当社及びOEM相手先と共に収益を確保し、価格競争力を維持することが大切であると考えております。そのためには、一部の量産化製品及び消耗品関係について、長期的に現地生産を行うことが重要であると考えております。このようなことから、当社は、現地生産のための協力工場に対しては、積極的に技術開示を行い、製造を委託する方針であります。仮にこれらの協力工場の経営状態、生産能力、品質管理能力その他の理由により、適切な時期に適切な納品を受けられないといった事態が発生した場合、又は当社とこれらの協力工場との関係に変化が生じた場合、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 知的所有権について

(1) 当社の特許戦略

遺伝子関連業界で大手企業と互角に対抗していくために、特許その他の知的財産権の確保は非常に重要であります。特に、当社の独自技術であるMagtration Technologyは、機械の原理であり模倣することが容易なものであります。こうした模倣を排除するため、当社は自社の技術の特許で保護しております。今後につきましても、当社は新技術の研究開発にあたって、特許出願を第一に考えて対応していく方針であります。

当社は、既にMagtration Technologyを始め、その周辺特許及びその他の特許も含め、平成12年12月31日現在で、世界10数カ国に合計84件の特許出願を行っており、その内18件につき取得済であります。これら特許は、当社の根幹をなす命綱と考えております。

(2) Magtration Technologyの特許権について

当社の主力製品でありますDNA自動抽出装置は、当社の特許技術であるMagtration Technologyに基づき製造されているものであります。同技術に関する基本特許は、「分注機を利用した磁性体の脱着制御方法及びこの方法によって処理される各種装置」という表題で、下表のとおり世界各国に出願しております。

なお、遺伝子関連業界においては、日々新しい技術の開発が進められています。したがって、当社が当社の技術の特許権により保護したとしても、当社の技術力を超える優れた技術開発によるDNA抽出装置が発明され、当社の特許技術が淘汰される可能性は、常にリスクとして存在しております。仮に当社の技術力を超えるような優れた技術が開発された場合、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

出 願 国	出 願 日 (出願番号)	登 録 日 (登録番号)
日本	平成7年2月6日(特願平7-39425)	平成12年9月29日(3115501)
米国	平成7年6月5日(08/462,434)	平成9年12月30日(5702950)
EPC(欧州)	平成7年6月13日(95109144.6)	平成10年9月9日(0687501)
ニュージーランド	平成7年5月30日(272248)	平成9年6月6日(272248)
オーストラリア	平成7年6月1日(20429/95)	平成11年11月11日(708048)
カナダ	平成7年6月8日(2151324)	(注1)
韓国	平成7年6月8日(1995-15060)	平成10年5月23日(148239)
中国	平成7年6月15日(95108404.6)	(注1)
台湾	平成7年6月26日(84106514)	(注1)

(注)1. 現在審査中であり、今後取得を見込んでおります。

2. 特許の有効期限は各国共通で、出願日から20年であります。

3. Magtration Technologyにつきましては、上記基本特許の他、周辺特許や分割出願等により技術の保護を図っております。

(3) 知的財産権に関する訴訟、クレームについて

平成12年12月31日現在において、当社の事業に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、磁性粒子を利用した手法は、多数の特許出願がなされているため、今後とも上記のような問題が発生しないという保証はありません。

当社としても、このような問題を未然に防止するため、事業展開にあたっては特許事務所を通じた特許調査を実施しており、当社特許は他社のいかなる特許にも抵触していないものと認識しております。しかし、当社のような技術開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

また、仮に当社が第三者との間の法的紛争に巻き込まれた場合、当社は弁護士や弁理士等と相談の上、その内容によって個別具体的に対応策を考えていく方針であります。当該第三者の主張に理由があるなしかかわらず、解決に時間及び多大の費用を要する可能性があり、場合によっては当社の事業戦略や経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

10. その他

(1) 関連当事者との取引について

当社と取締役の間に、下記の通り取引があります。

a) 営業取引

当社の取締役であった井原興作が100%を出資し代表取締役を務める(有)井原合成とは営業取引があり、平成12年6月期の取引内容は下記のとおりであります。なお、井原興作は平成12年9月25日をもって任期満了に伴い当社取締役を退任しております。

(単位：千円)

氏名	職業	議決権等の被所有割合	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
			営業取引	商品仕入						
井原興作	(有)井原合成代表取締役	0.65%	営業取引	商品仕入	144,038	買掛金	23,267	151,239	146,542	27,964

(注) 1. 上記取引金額には消費税等を含まず、買掛金残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件は、他の一般的な外注先や仕入先と同様であります。

b) 債務保証取引

当社の銀行借入及び新株引受権付社債に対して、当社代表取締役である田島秀二が債務保証を行っており、同氏が保証する平成12年6月期の残高は、銀行借入残高1,105,106千円、社債残高57,500千円となっております。

また、銀行借入に対して、当社取締役である高橋達雄が債務保証を行っており、同氏が保証する平成12年6月期残高は、銀行借入残高54,824千円となっております(平成12年12月31日現在解消されております)。

なお、当社に対する債務保証について保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

(2) 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。しかしながら遺伝子関連業界は市場拡大期にあり、当社としても引続き研究開発投資を行っていく必要があること、また当社の主力製品であるDNA自動抽出装置は、量産化して間もないことから、なお多くの資金需要が存在しております。よって当社は、当面の間は内部留保に努め、将来の事業拡大に備える方針であります。したがって、配当につきましては当分の間見送る所存であります。

(3) インセンティブの付与について

当社は、下記のとおりストックオプション及び成功報酬型ワラントの実施を行っております。こうした制度は、取締役や従業員に対して業績向上に対する意欲を持たせるものとして有効な制度であると当社は認識しておりますが、かかるストックオプションや成功報酬型ワラントが行使された場合、当社の株式価値は希薄化します。なお、当社は、今後もこのようなインセンティブプランを実施する可能性があります。

a) スtockオプション

平成8年11月13日開催の取締役会及び平成8年12月4日開催の臨時株主総会における決議に基づき、平成9年1月14日に、当社取締役である小幡公道に対し、特定新規事業実施円滑化臨時措置法第8条第1項の規定に基づくストックオプションを付与しております。当該ストックオプションは、同氏が当社へ転職するに伴い付与されたものであり、その内容は以下のとおりであります。

- ・株式の種類 額面普通株式
- ・新株発行の予定株式数 28株
- ・発行価額 1株につき175,000円
- ・発行価額の総額 4,900,000円
- ・取得者 小幡公道(当社取締役)
- ・発行予定期間 平成11年1月15日から平成19年1月14日まで

(注) 上記記載事項のうち、株式の種類は平成12年8月21日開催の取締役会決議に基づき無額面普通株式に変更しております。また、下記(4)無額面株式発行による株主割当増資の実施に伴い、新株発行の予定株式数は2倍の数(56株)に、また発行価額は2分の1の金額(87,500円)に、それぞれ修正されております。

b) 成功報酬型ワラント

平成12年9月6日開催の取締役会及び平成12年10月7日開催の臨時株主総会における決議に基づき、成功報酬型ワラントについて、平成12年10月25日に当社取締役6名及び技術顧問1名に報酬の一部として支給し、従業員28名に対しては譲渡しております。また、従業員に対しては売却代金相当額を臨時給与として支給しております。当該成功報酬型ワラントの概要は以下のとおりであります。

- ・ 社債の発行総額 59,900,000円
- ・ 行使により発行する株式 無額面普通株式
- ・ 行使による株式の発行価額 1株につき100,000円
- ・ 行使による株式の発行価額の総額 59,900,000円
- ・ 発行予定株式の総数 599株
- ・ 権利行使請求期間 平成12年11月1日から平成19年10月31日まで

(注) ワラントの行使時期については、各取得者と締結した覚書により、行使可能時期は平成14年11月1日以降となっており、かつ平成17年10月31日までは譲渡されたワラントの総額の50%を上限とする制限を設けております。また、技術顧問1名については、平成13年10月1日時点で当社の常勤役員または従業員となることを条件に支給しております。

(4) 無額面株式発行による株主割当増資について

当社は、株式分割と同様の効果を得て株式数を増加させ、もって当社株式の流通性を高めることを目的として、平成12年8月21日開催の取締役会決議に基づき、平成12年9月12日を割当日として当社無額面株式を、発行価額1株につき1円として、当社株主に対してその所有株式1株につき新株式1株の割合をもって株主割当増資を実施しております。

第4 その他の記載事項

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

(1) 表紙に当社の社章  を記載いたします。

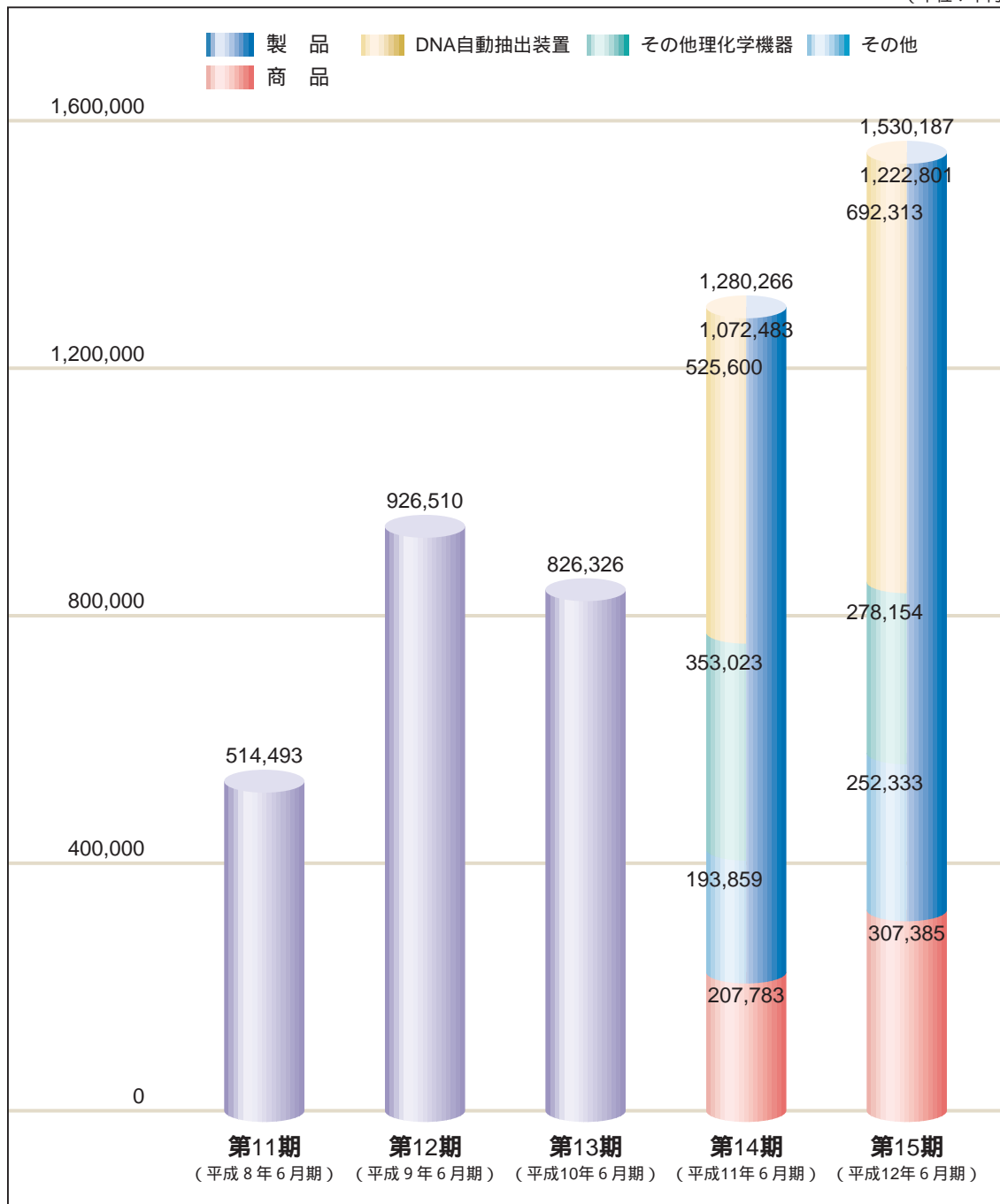
(2) 表紙の次に27～33頁をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1. 事業の概況

事業別売上高

(単位：千円)



(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 業績等の推移

主要な経営指標等の推移

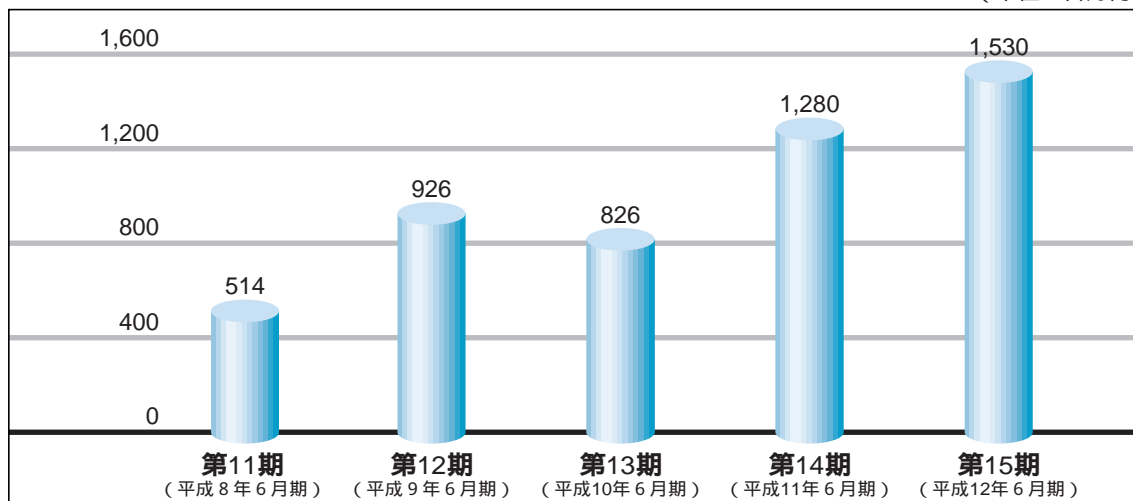
(単位：千円)

区分	期別	第11期 (平成8年6月期)	第12期 (平成9年6月期)	第13期 (平成10年6月期)	第14期 (平成11年6月期)	第15期 (平成12年6月期)
売上高		514,493	926,510	826,326	1,280,266	1,530,187
経常損益		124,839	877	170,193	25,231	133,201
当期純損益		128,339	7,664	170,193	27,603	136,388
持分法を適用した場合の投資利益						
資本金		37,500	79,325	119,325	119,325	309,500
発行済株式総数(株)		650	1,128	1,528	1,528	3,687
純資産額		136,761	60,775	150,969	123,365	101,621
総資産額		668,329	928,803	994,767	1,256,186	1,547,793
1株当たり純資産額(円)		210,401.90	53,879.09	98,801.87	80,736.62	27,562.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)		()	()	()	()	()
1株当たり当期純損益(円)		225,157.10	7,521.47	121,134.26	18,065.25	72,662.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)						
自己資本比率(%)		20.5	6.5	15.2	9.8	6.6
自己資本利益率(%)						
株価収益率(倍)						
配当性向(%)						
営業活動によるキャッシュ・フロー						475,724
投資活動によるキャッシュ・フロー						34,663
財務活動によるキャッシュ・フロー						618,937
現金及び現金同等物の期末残高						295,081
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)		16 (13)	16 (13)	17 (12)	21 (11)	26 (12)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等が含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、以下の理由により記載していません。第11期、第12期、第13期及び第15期においては、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておりますが、当期純損失が発生しており、また当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載していません。第14期においては、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載していません。
4. 1株当たり当期純損益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。
5. 株価収益率については、当社は非上場・非登録でありますので株価の把握が困難なため記載していません。
6. 平成12年8月21日開催の取締役会決議により、当社50,000円額面株式を無額面株式に一斉転換しております。更に同決議に基づき、平成12年9月12日を割当日として当社無額面株式を発行価額1円として、当社株主に対してその所有株式1株につき新株式1株の割合をもって株主割当増資を実施しております。
7. 従業員数は、各期末時点の就業人員(他社への出向者1名を除く)であります。
8. 証券取引法第193条の2の規定に基づき第14期及び第15期の財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けておりますが、第11期、第12期及び第13期の財務諸表については当該監査を受けておりません。
9. 第11期は、売上高の低迷により、人件費、開発費等の費用を吸収しきれず、赤字計上となりました。
10. 第13期は、ロシユグループへの本格的なOEM供給開始に向けて大幅に開発費が増加したため、赤字計上となりました。
11. 第15期は、将来に向けての開発費の増加や事業拡大に伴う販売管理費の増加等から赤字計上となりました。
12. 第11期、第12期及び第13期において、繰延資産の開発費の償却を実施していませんでした。そのため当社では、開発費は支出時に全額費用処理の会計方針により、第11期、第12期、第13期、第14期及び第15期の決算修正を行い、平成13年1月31日開催の臨時株主総会において承認されました。上記主要な経営指標等は、修正後の決算に基づく数値を記載しております。

売上高の推移

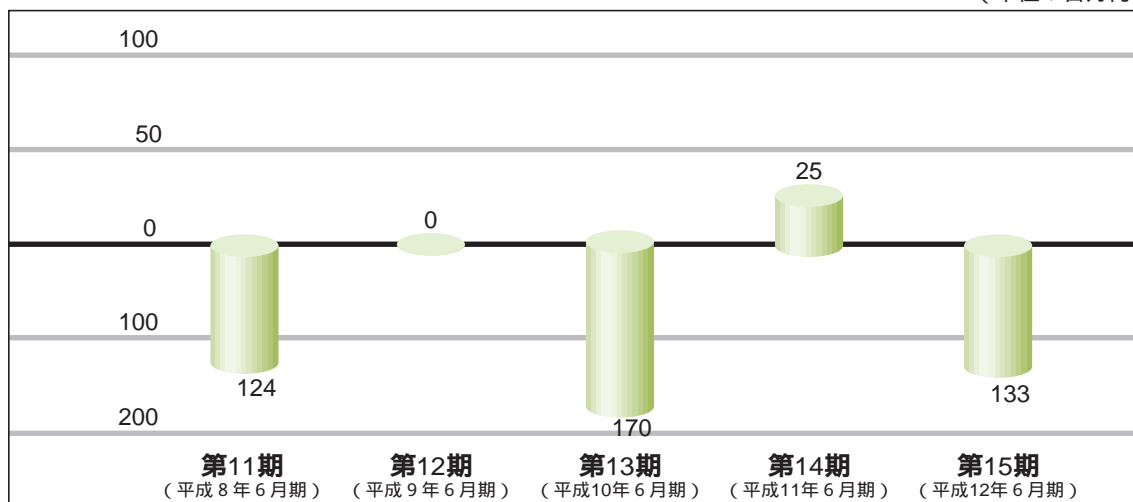
(単位：百万円)



(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

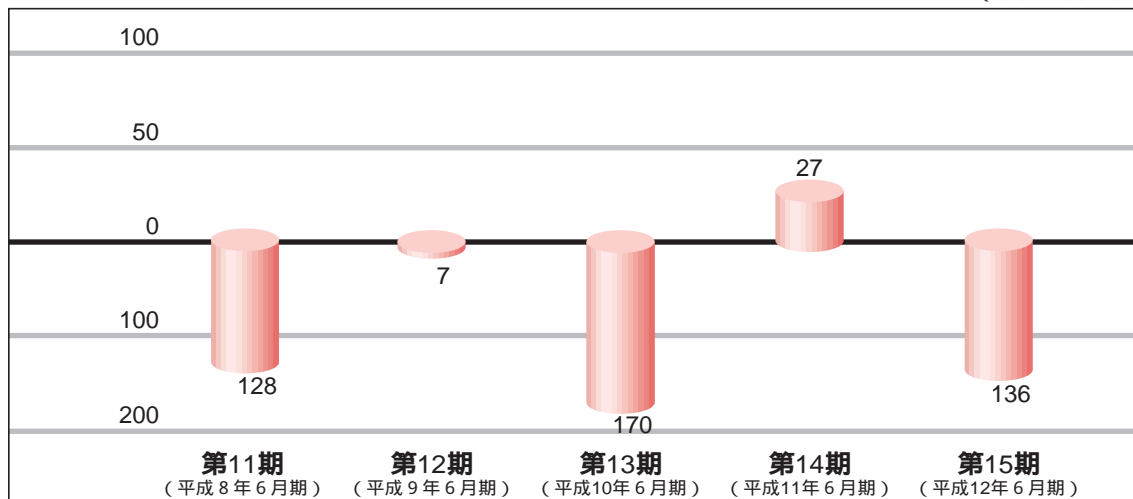
経常損益の推移

(単位：百万円)



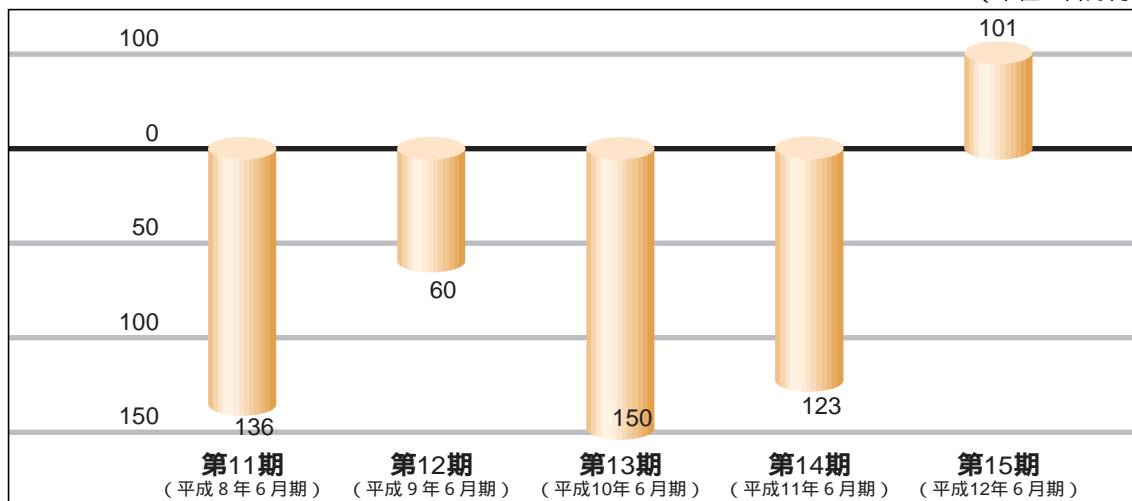
当期純損益の推移

(単位：百万円)



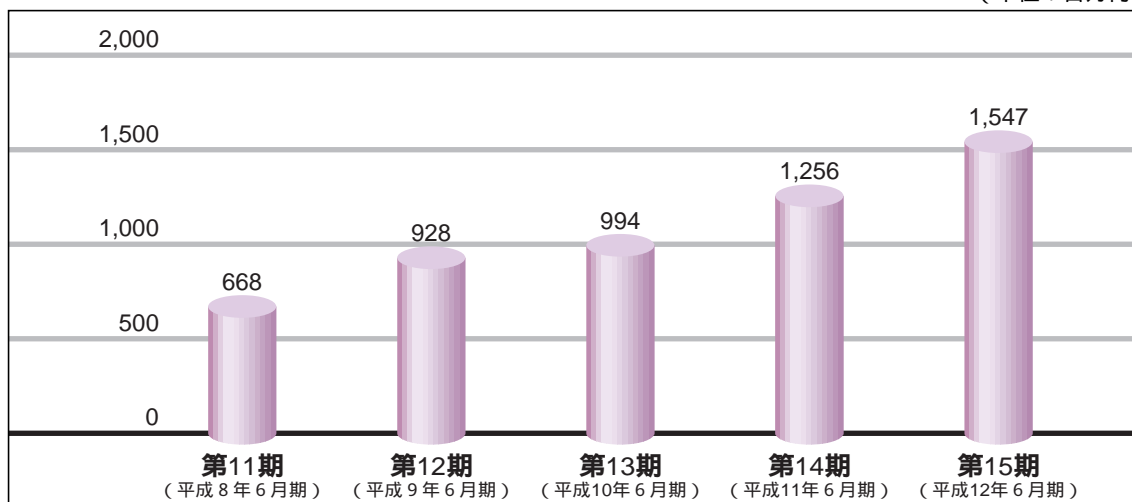
純資産額の推移

(単位：百万円)



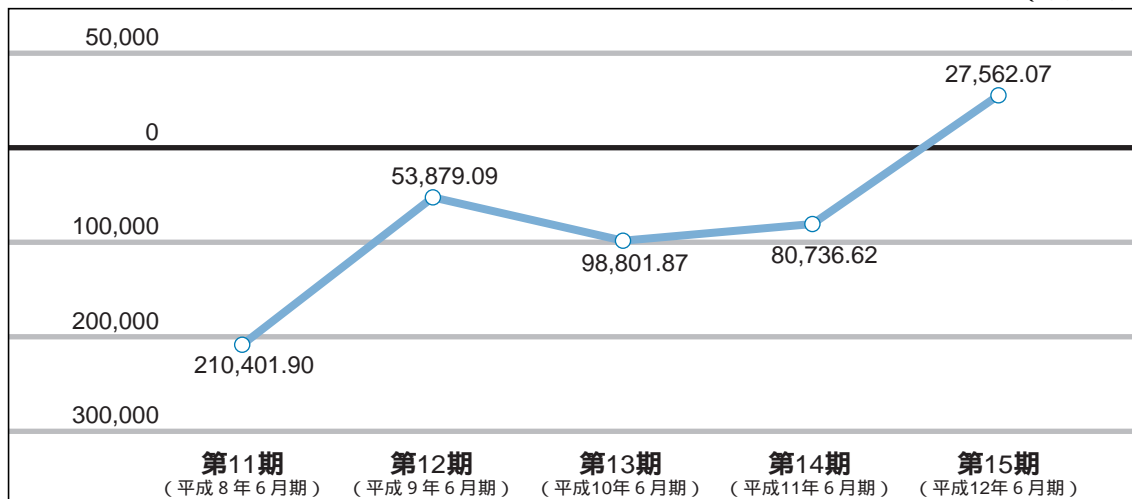
総資産額の推移

(単位：百万円)



1株当たり純資産額の推移

(単位：円)



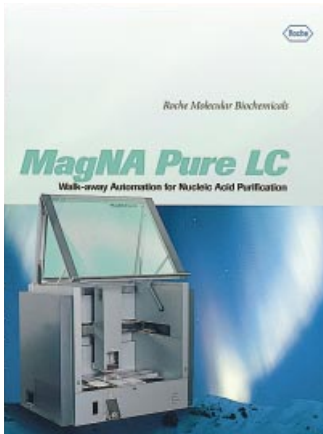
3. 事業の内容

当社は、遺伝子関連業界における研究開発やその研究成果の実用化に用いられる自動化機器、その他理化学機器、ソフトウェア等の開発及び製造販売並びに自動化機器に使用されるプラスチック消耗品の製造販売を行っております。主力製品は、当社の特許技術を利用して開発したオリジナル製品のDNA自動抽出装置であります。

DNA自動抽出装置

主なOEM契約製品群

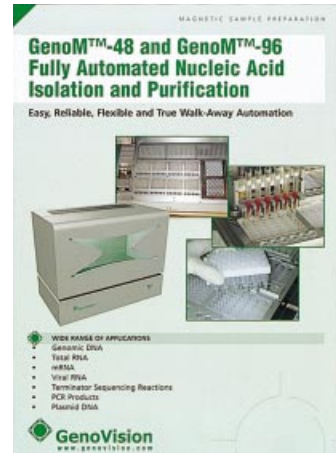
• Roche Diagnostics GmbH



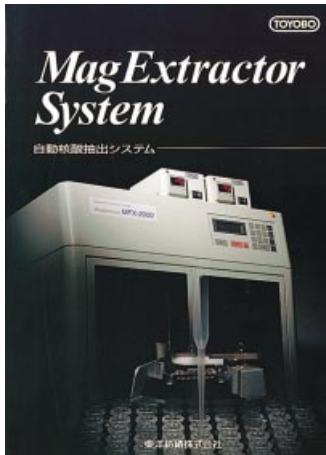
• ロシュ・ダイアグノスティクス(株)



• Genovision AS



• 東洋紡績(株)



• Magnetic Biosolutions Sweden AB

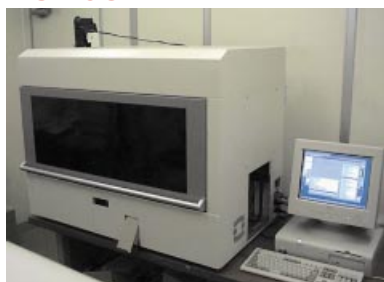


主な自社製品群

• SX-6G



• SX-8GEP



• SX-96G



その他理化学機器

- ・ ロボット分注機
RX-500



- ・ 化学発光免疫測定装置
ルミプロットII



- ・ 検体仕分けシステム (バーコード自動分類)

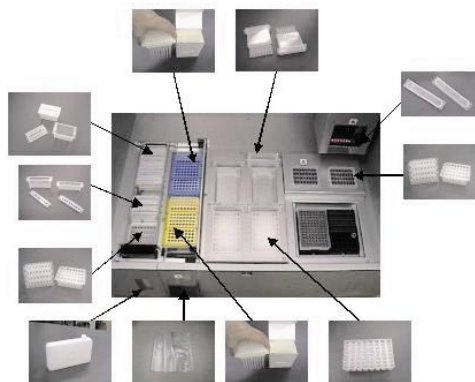


プラスチック消耗品

- ・ SX-6G用プラスチック消耗品



- ・ MagNA Pure LC用プラスチック消耗品



4. 事業領域



第二部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成8年6月	平成9年6月	平成10年6月	平成11年6月	平成12年6月
売上高 (千円)	514,493	926,510	826,326	1,280,266	1,530,187
経常損益 (千円)	124,839	877	170,193	25,231	133,201
当期純損益 (千円)	128,339	7,664	170,193	27,603	136,388
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	37,500	79,325	119,325	119,325	309,500
発行済株式総数 (株)	650	1,128	1,528	1,528	3,687
純資産額 (千円)	136,761	60,775	150,969	123,365	101,621
総資産額 (千円)	668,329	928,803	994,767	1,256,186	1,547,793
1株当たり純資産額 (円)	210,401.90	53,879.09	98,801.87	80,736.62	27,562.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益 (円)	225,157.10	7,521.47	121,134.26	18,065.25	72,662.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.5	6.5	15.2	9.8	6.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	475,724
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	34,663
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	618,937
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	295,081
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	16 (13)	16 (13)	17 (12)	21 (11)	26 (12)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、以下の理由により記載しておりません。第11期、第12期、第13期及び第15期においては、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておりますが、当期純損失が発生しており、また当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。第14期においては、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。

4. 1株当たり当期純損益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

5. 株価収益率については、当社は非上場・非登録でありますので株価の把握が困難なため記載しておりません。

6. 平成12年8月21日開催の取締役会決議により、当社50,000円額面株式を無額面株式に一斉転換しております。更に同決議に基づき、平成12年9月12日を割当日として当社無額面株式を発行価額1円として、当社株主に対してその所有株式1株につき新株式1株の割合をもって株主割当増資を実施しております。

7. 従業員数は、各期末時点の就業人員(他社への出向者1名を除く)であります。

8. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第14期及び第15期の財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けておりますが、第11期、第12期及び第13期の財務諸表については当該監査を受けておりません。

9. 第11期は、売上高の低迷により、人件費、開発費等の費用を吸収しきれず、赤字計上となりました。

10. 第13期は、ロシヤグループへの本格的なOEM供給開始に向けて大幅に開発費が増加したため、赤字計上となりました。

11. 第15期は、将来に向けての開発費の増加や事業拡大に伴う販売管理費の増加等から赤字計上となりました。

12. 第11期、第12期及び第13期において、繰延資産の開発費の償却を実施しておりませんでした。そのため当社では、開発費は支出時に全額費用処理の会計方針により、第11期、第12期、第13期、第14期及び第15期の決算修正を行い、平成13年1月31日開催の臨時株主総会において承認されました。上記主要な経営指標等は、修正後の決算に基づく数値を記載しております。

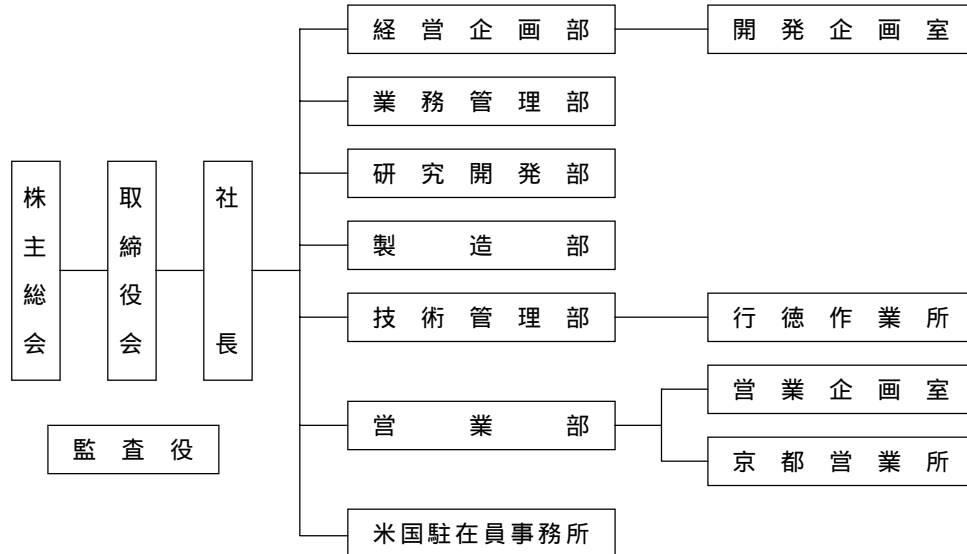
2. 沿革

年 月	沿 革
昭和60年7月	理化学機器（臨床検査機器）の保守メンテナンスを目的として、東京都板橋区に設立。
昭和61年9月	本社所在地を東京都府中市に移転。
平成元年2月	自社製品として、分注装置、希釈装置、洗浄装置等の理化学機器の製造販売を開始。
平成3年2月	研究開発施設として、千葉県松戸市に松戸研究所を設置。
平成4年4月	生産工場として、東京都稲城市に稲城工場（現在本社社屋）を設置。
平成5年1月	稲城工場を本社社屋として転用し、本社所在地を東京都稲城市に移転。
平成5年11月	西日本の営業拠点として、京都市伏見区に京都営業所を設置。
平成6年4月	磁性粒子法を利用した免疫測定装置の研究開発に着手。
平成6年10月	磁性粒子法を利用したDNA抽出装置の研究開発に着手。
平成7年5月	財団法人ベンチャーエンタープライズセンター（VEC）より債務保証の認定を受ける。
平成7年6月	磁性粒子法を利用した化学発光免疫測定装置「HiMICO」の製品化に成功。開発技術について、日本、米国、欧州等の世界各国に特許出願し、Magtration Technologyと名付ける。
平成7年10月	Magtration Technologyを利用したDNA自動抽出装置の製品化に成功。
平成8年3月	通商産業省より特定新規事業実施円滑化臨時措置法第4条の規定に基づき新規事業としての認定を受ける。
平成8年8月	東洋紡績㈱とDNA自動抽出装置に関するOEM契約を締結。
平成9年11月	スイスのF.Hoffmann-La Roche Ltd.とDNA自動抽出装置に関するOEM契約を締結。
平成10年4月	新エネルギー・産業技術総合開発機構による中小企業創造基盤技術研究事業として、中小企業事業団を通じて、東京農工大学工学部生命工学科との共同研究による「組み替え磁性細菌粒子を用いた携帯型自動免疫測定装置の開発」について、委託開発を受ける。
平成10年7月	科学技術振興事業団による独創的研究成果育成事業として、東京薬科大学生命科学部分子生命科学科との共同研究による「DNA解析及び発現タンパク質酵素活性測定装置」について、委託開発を受ける。
平成10年10月	財団法人食品産業センターによる食品安全性向上技術開発事業として、「磁性体微粒子を利用した、迅速な微生物の自動検出・同定装置の開発」について、委託開発を受ける。
平成10年12月	ドイツのBoehringer Mannheim GmbH（現Roche Diagnostics GmbH）とDNA自動抽出装置に関するOEM契約を締結。
平成11年1月	米国駐在員事務所をカリフォルニア州プレザントンに設置。
平成11年7月	ノルウェーのGenovision ASとDNA自動抽出装置に関するOEM契約を締結。
平成11年11月	DNA自動抽出装置の量産機種（製品名：MagNA Pure LC）として、Roche Diagnostics GmbHに対する製品供給を開始。
平成12年4月	新エネルギー・産業技術総合開発機構から財団法人バイオインダストリー協会を通じた委託事業として、徳島大学ゲノム機能研究センター及び工業技術院生命工学工業技術研究所との共同研究による「バーコード化オリゴヌクレオチドと磁気ビーズを用いるSNPsスコアリングシステムの研究開発」について、委託開発を受ける。 （委託元は、7月より財団法人バイオインダストリー協会から財団法人バイオ産業情報化コンソーシアムに変更が行われている。）
平成12年10月	スウェーデンのMagnetic Biosolutions Sweden ABとDNA自動抽出装置に関するOEM契約を締結。

3. 事業の内容

当社は、遺伝子関連業界における研究開発やその研究成果の実用化に用いられる自動化機器、その他理化学機器、ソフトウェア等の開発及び製造販売ならびに自動化機器に使用されるプラスチック消耗品の製造販売を行っております。主力製品は、当社の特許技術を利用して開発したオリジナル製品のDNA自動抽出装置であり、平成8年8月に本格販売を開始し、平成11年11月よりRoche Diagnostics GmbHを通じたOEM製品として、ワールドワイドな製品供給が開始されたところであります。以下に、当社の事業内容を記載します。

(1) 経営組織図（平成12年12月31日現在）



各部署の役割は以下の通りであります。

部署名	人員	担当業務
経営企画部	2名	経営企画全般、広報、IR、内部監査 (開発企画室) 新技術に関する企画・マーケティング
業務管理部	6名	財務、経理、人事、総務
研究開発部	10名	設計、ソフト開発、製品評価、出荷検査、技術マニュアル
製造部	4名	製造、メンテナンス
技術管理部	2名	品質管理、外注管理 (行徳作業所) プラスチック消耗品の加工
営業部	4名	(営業企画室) 展示会への参加、製品マーケティング (京都営業所) 西日本への営業活動拠点
米国駐在員事務所	1名	米国向け販売のための拠点。近い将来、子会社として現地法人化し米国向けの販売活動を開始する予定。

(注) 人員には部長職も含めて従事している従業員数(役員は除く)を記載しており、工業技術院への出向者1名を除外しております。別途、行徳作業所には臨時雇用者12名が勤務しております。

(2) 当社製品の概要

当社の売上高の製品別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	期 別	第14期		第15期	
		〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕	売上高比率(%)	〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	売上高比率(%)
製品	DNA自動抽出装置	525,600	41.1	692,313	45.2
	その他理化学機器	353,023	27.6	278,154	18.2
	その他	193,859	15.1	252,333	16.5
商品	プラスチック消耗品	207,783	16.2	307,385	20.1
合計		1,280,266	100.0	1,530,187	100.0

(注) 売上高の内、輸取出引額は第14期152,719千円(売上高の11.9%)、第15期604,782千円(売上高の39.5%)となっております。

a) DNA自動抽出装置

DNA自動抽出装置は当社の主力製品(第15期売上高の45.2%)であります。当社の特許技術を利用して製品化したオリジナル製品であり、平成8年8月より本格販売を開始したものです。

DNAの抽出に関しては、従来、その大部分を研究員が手作業で行っていましたが、DNAの解析や遺伝子検査が本格化する中、大量のサンプルを短時間で処理する必要性が生じてきております。これに伴い、DNA自動抽出装置の一つである本装置の販売台数も増加してきております。

本装置のユーザーは、現在、国内及び海外の研究機関・大学・臨床検査センター等であり、本装置はゲノム解析や遺伝子検査等に利用されております。また、今後は、ゲノム解析の進捗に伴う本格的なゲノム創薬(遺伝子情報を利用した薬の開発)の開始により、本装置の製薬会社向けの需要が拡大していくものと当社は予測しております。さらに、将来的には、遺伝子診断あるいは遺伝子治療市場が成長し、本装置の病院向けの需要にも結びつく可能性があると考えております。いずれの分野においても、DNA抽出工程が必要不可欠な作業であるからであります。

b) その他理化学機器

当社は遺伝子関連業界の特注システムの受託開発を行っております。例えば、通産省製品評価センターに対するゲノム解析システム「ショットガンシーケンシングシステム」の導入等であります。このような受託開発は、開発要素を含むプロジェクトでかつ単発の受注であるため、安定的な収益源とは言えませんが、技術ノウハウの獲得、及び将来的な市場拡大への布石という観点から、当社は広範囲にわたるシステム・機器開発の受託を行っております。特に、通産省や科学技術庁の外郭団体等からの受託開発事業には積極的に対応し、開発売上の実績も上げてきております。また、各種臨床検査装置の製造販売も行っており、製品群としては、化学発光免疫測定装置(人体の免疫反応からウィルスの有無等を測定する装置。測定手法として化学発光を利用。)、分注装置・希釈装置・洗浄装置・チップ整列機等があります。

c) その他(製品)

プラスチック消耗品のうち、当社で加工している消耗品の販売額をこのような区分で計上しております。その他、当社の装置に関連したメンテナンス部品や各種アプリケーション、ソフトウェア開発等の売上を含んでいます。

d) プラスチック消耗品(商品)

DNA自動抽出装置及び分注装置等の臨床検査装置を使用するにあたり、使い捨てタイプのプラスチック成型品として、チューブやチップ等の消耗品が必要となります。当社は、装置販売のアフターサービスの一環として、このような消耗品の販売を行っております。この分野の売上は、装置納入先の増加に伴い拡大していくものと当社は見込んでおります。

(3) DNA自動抽出装置について

当社の主力製品であるDNA自動抽出装置の概要は以下のとおりであります。

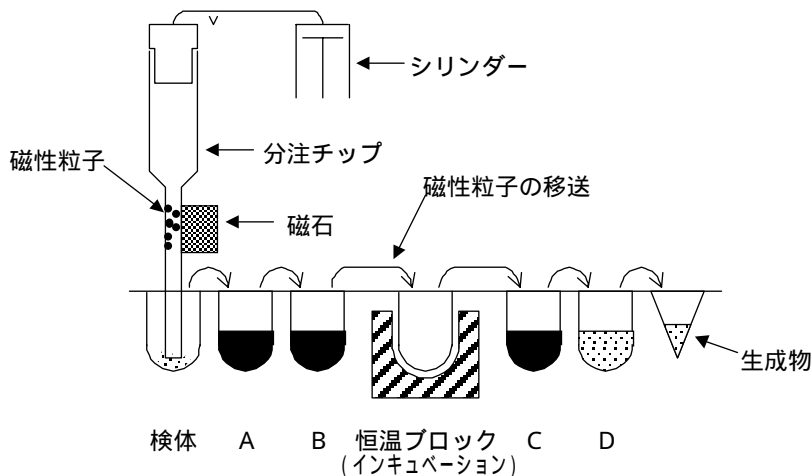
a) 特許技術であるMagtration Technologyについて

Magtrationとは、Magnet（磁石）とFiltration（濾過）を縮めた当社の造語であります。本技術の仕組みは下記図のとおりであり、試薬とDNAに反応する物質を塗布した磁性を持った微粉末（磁性粒子）を利用することが、本技術の特徴であります。

図に沿って説明しますと、まず、DNAを抽出するための試薬A B C D 4種類（試薬メーカーにより4種類とは限らない）をあらかじめチューブ（反応容器）に分注しておきます。次に検体と磁性粒子をチップ（ノズル）により吸引・吐出し、これを繰り返し攪拌します。その溶液を吸引したチップとともに次のチューブに移動し、ここでも吸引・吐出を繰り返し試薬Aと反応させます。反応完了時には、磁性粒子にDNA断片が付着した形となります。ここで、チップのキャピラリー部（細くなっている部分）に磁石を装着し、そのままの状態でも吸引・吐出を繰り返すことにより、チップ内部で磁石に吸い寄せられた磁性粒子とともにDNAを捕獲します。不要となった溶液はチューブ側に排出されます。磁性粒子とともに捕獲されたDNAは、次の試薬Bの入ったチューブへと移行し、同様の作業を行いDNAに付着した不純物を取り除く反応を行います。次々にチューブを移行し、作業を繰り返していくことで抽出作業を行います。最終的には磁性粒子とDNAを引き離し、磁石を利用して磁性粒子のみを捕獲すれば、ピュアな形でDNAを抽出することができます。なお工程の中で温度調整が必要な場合は恒温ブロック（試薬とDNAが反応しやすい温度に保つための装置。同反応を待つことをインキュベーションと呼ぶ。）を利用します。

この工程の中で当社の特許技術を簡単に説明しますと、チップ側に磁石を装着し反応液の吸引・吐出をコントロールすること、及びそのまま次のチューブへと磁性粒子を移行させて一連の作業を行うことにあります。したがって、当社の特許技術を利用することなくDNA自動抽出装置を製造すること自体は可能であります。また、当社の特許技術は、DNA抽出のための原理が特許となっておりますが、磁性粒子を用いること自体は特許ではありません。

《Magtration Technologyの概念図》



(Magtration Technologyの特徴)

- ・機械構造がシンプルであり、製造に関して特殊技術を必要としない。
- ・抽出に関して完全自動であり、従来手法で2～3時間要した作業を10～30分程度で完了することが可能である。
- ・1本の使い捨てチップで1検体の抽出作業が完了することから、クロスコンタミネーション（サンプル間の混合）が発生しない。
- ・数 μ l（マイクロリットル=1リットルの百万分の1）というごく微量な溶液にも対応可能である。
- ・DNA、RNA、mRNA（注1）、プラスミド（注2）等、様々な抽出対象物に対応できる。
- ・反応工程を自在に設定できるため、どの様な試薬にも対応可能であり汎用性が高い。

(注) 1. DNAの遺伝情報は、一本鎖RNAに転写された後、アミノ酸配列に翻訳されタンパク質が合成される。

この際に生じたRNAをmRNA（メッセンジャーRNA）と呼ぶ。

2. ある種の細菌に天然に存在する冠状二本鎖DNAのこと。

b) 販売方法について

DNA抽出には、DNAを抽出するための試薬が必要ですが、当社は装置メーカーであり試薬は保有していません。このため、当社は、DNA自動抽出装置の販売方法について、試薬メーカーとの業務提携による他社ブランドでのOEM販売を基本としております。現在、Roche Diagnostics GmbH（ドイツ、契約時はBoehringer Mannheim GmbH）、Genovision AS（ノルウェー）、F.Hoffmann-La Roche Ltd.（スイス）、東洋紡績株、Magnetic Biosolutions Sweden AB（スウェーデン）の5社とOEM契約を締結しております。

一方で、国内外の研究機関や大学向け等の顧客ニーズにあわせた開発作業が必要な特注品については、開発要素を含み、当社の技術ノウハウ取得や今後の事業展開上、重要な情報を獲得できる絶好の機会であると認識しているため、自社ブランドでの販売を行っております。

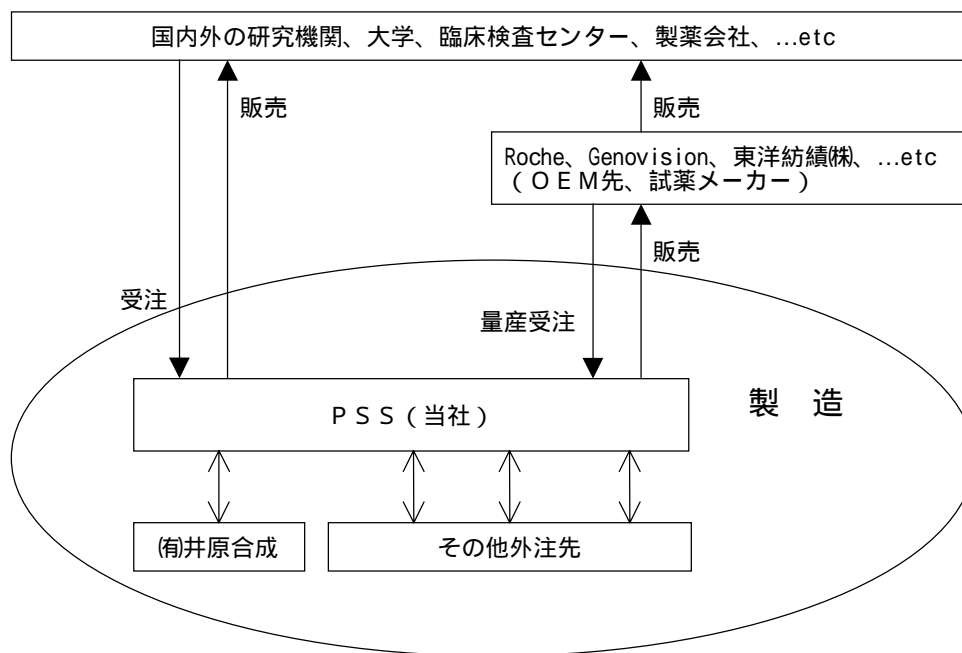
c) 生産体制について

DNA自動抽出装置に関しては受注生産を基本としております。

本装置の製造に関しては、自社で製造ノウハウを保有しておりますが、設備と人員不足の点から数社の外注先を利用しております。外注先としては、海外規格や量産にも対応できる製造設備を持ったメーカーや単品の受注開発を得意とするメーカー及びソフト開発会社等の数社があります。これらの外注先は、当社と友好関係にある協力工場として位置づけており、当社との間で特段の資本関係はありません。

(4) 事業活動の系統図

これまで記述した当社の事業活動につき、系統図で示すと以下のとおりであります。



4. 関係会社の状況

該当事項はありません。

5. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

(平成12年12月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
29名(12名)	38.14歳	3.82年	5,087千円

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、工業技術院への出向者1名を除いております。臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 最近1年間において就業人員が8名増加しておりますが、業容拡大に伴う採用増によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、公共事業への財政支出と減税対策が一定の効果を上げ、景気底打ち感が見られる状況となりました。消費者心理も明るさを取り戻しつつあり、また、各企業においては、業種や事業内容により状況は異なるものの、全体的には業績回復のきざしが見えてきています。しかし、そのいずれも改善傾向の定着とまでは言えない状況であり、今後の民間需要に支えられた経済の自律回復が期待されるところであります。

この様な状況の下で、今後の発展が期待される遺伝子関連業界においては、平成12年1月に米国セレーラ研究所がヒトゲノムの90%を解読したと発表したことから世界中に衝撃が走りました。また、平成12年6月には米国政府主導の下、ヒトゲノム解読宣言がなされました。更に、ポストゲノムを睨んだ展開として、SNPs（スニップス）解析に代表されるゲノムの機能解析あるいは製薬会社によるゲノム情報を利用した新薬開発（ゲノム創薬）等が本格的な動きとなってきました。当期は、今後の本格的なバイオ産業の発展を予感させる1年であったと言えます。

さて、当社におきましては、昨年に引き続きDNA自動抽出装置の販売拡大に注力してまいりました。その結果、東洋紡績㈱、ロシユグループに次ぐOEM供給先として、平成11年7月にノルウェーのGenovision ASとの契約締結に至りました。平成12年8月から量産販売の開始が期待されます。昨年OEM契約を締結したドイツのRoche Diagnostics GmbHにつきましては、平成11年11月からの本格的な量産販売が開始されており、同OEM製品である「MagNA Pure LC」は今期110台の販売実績となりました。DNA自動抽出装置全体では、142台（前期は43台）の販売実績となり、当期におきましては、売上高1,530,187千円（前期比19.5%増）と増収を達成致しました。

しかしながら、利益的には、新規開発製品の立ち上がり期でもあり、思う様な粗利益を確保できなかったこと、また、人員増加や研究開発費の負担増加等による大幅な経費増加もあったことから、経常損失133,201千円、当期純損失136,388千円と赤字計上を余儀なくされました。

(2) キャッシュ・フロー

当会計期間中のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、(1)業績に記載のとおり、粗利益を確保できなかったこと及び人員増加や研究開発費の負担増加等による大幅な経費増加により税引前当期純損失が137,706千円発生した他、製品の納入が次会計年度にずれ込んだため棚卸資産の増加が266,142千円発生する等の影響を受け、475,724千円の減少となりました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、管理能力の充実を図るため本社建物を改修し情報機器を購入した他、競争がより激しくなるバイオ業界において研究開発を促進するための投資を行ったため有形固定資産の取得による支出が35,677千円発生する等の影響を受け、34,663千円の減少となりました。

また財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れの実行により純額で365,888千円及び株式の発行により304,300千円を調達したため、618,937千円の増加となりました。

以上の結果として、現金及び現金同等物は108,527千円増加し、その期末残高は295,081千円となりました。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当事業年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	期 別	第15期	
		〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	
			前年同期比(%)
	DNA自動抽出装置	584,757	156.0
	その他理化学機器	214,226	86.7
	その他	225,516	173.1
	合計	1,024,499	136.2

(注) 1. 上記金額は当期製品製造原価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の他、プラスチック消耗品にかかる商品仕入高として279,698千円があります。

(2) 受注状況

当社製品は、受注生産を基本としております。当事業年度の受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	期 別	第15期			
		〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕			
		受 注 高	前年同期比(%)	受 注 残 高	前年同期比(%)
製品	DNA自動抽出装置	715,205	102.5	230,491	111.0
	その他理化学機器	427,739	119.9	165,585	1,034.9
	その他	252,333	130.2	-	-
商品	プラスチック消耗品	307,385	147.9	-	-
	合計	1,702,663	114.2	396,076	177.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	期 別	第15期	
		〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	
			前年同期比(%)
製品	DNA自動抽出装置	692,313	131.7
	その他理化学機器	278,154	78.8
	その他	252,333	130.2
商品	プラスチック消耗品	307,385	147.9
	合計	1,530,187	119.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

(単位：千円)

区 分	第14期		第15期	
	〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕	割合(%)	〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	割合(%)
ドイツ	118,900	77.9	545,603	90.2
ノルウェー	4,076	2.7	28,360	4.7
米国	11,722	7.7	23,683	3.9
スウェーデン	18,020	11.8	7,134	1.2
合計	152,719 (11.9%)	100.0	604,782 (39.5%)	100.0

3. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	第14期		第15期	
	〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕	売上高比率 (%)	〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	売上高比率 (%)
Roche Diagnostics GmbH	118,990	9.3	545,603	35.7
ロシュ・ダイアグノ スティクス(株)	491,713	38.4	276,841	18.1
(株)エスアールエル	135,751	10.6	177,451	11.6

3. 対処すべき課題

(1) 資金調達の必要性

当社は、研究開発型のベンチャー企業であります。昭和60年の創業当時は、専ら臨床検査センターに対する装置メンテナンスや消耗品販売を行っておりましたが、平成6年4月Magtration Technologyの技術開発に着手し、これ以降、研究開発に力点を置いた研究開発型企业へと変貌してまいりました。

Magtration Technologyを利用したDNA自動抽出装置につきましては、複数の会社とOEM契約も締結し、昨年度からようやく軌道に乗り始めたところであります。この装置は、近年、需要が発生したばかりの分野であり、市場の拡大が十分に期待できるものと当社は考えておりますが、これから2～3年でグローバルスタンダードを獲得するための競争が激化してくるものと思われまます。当社は、試薬メーカー各社と協調体制をとり、装置メーカーとして幅広く世界に展開していく方針ですが、そのための資金調達及び体制作りが急務の課題であります。早急に資金調達を行い、グローバル展開をする必要があると考えております。

(2) 海外の顧客対応について

遺伝子関連業界において、現時点におけるマーケットの中心は米国、欧州にあります。したがって、当社製品もその需要を海外に求める必要があり、現実に輸出が先行した事業展開になっております。当社としては、国内外を問わず今後更なる事業展開を図るため、以下の2点を重要な課題と認識し、現在、かかる事業展開に備えた体制作りに取り組んでおります。

a) 自社販売製品のメンテナンス体制について

OEM供給した製品につきましては、基本的にOEMの相手先がメンテナンスを担当する契約となっておりますが、開発要素を多く含む自社製品につきましては、当社がメンテナンスを行うこととなります。そのため米国及び欧州に技術人員数名を擁した拠点を設置し、現地対応を行う計画です。また後述する現地生産の提携も視野に入れて、現在、業務提携見込先として数社の海外企業と商談を進めております。この提携についてはメンテナンス対応も可能な企業との協力体制を構築していく方針であります。

b) OEM量産機種及びプラスチック消耗品の現地生産について

当社は円高や輸送コスト等による収益圧迫要因を極力排除し、当社及びOEM相手先と共に収益を確保し、価格競争力を維持することが大切であると考えております。そのためには、一部の量産化製品及び消耗品関係

について、長期的に現地生産を行うことが重要であると考えております。このようなことから、当社は、現地生産のための協力工場に対しては、積極的に技術開示を行い、製造を委託する方針であります。

4．経営上の重要な契約等

(1) OEM契約の概要

当社はDNA自動抽出装置について複数の会社とOEM契約を締結しております。いずれの会社とのOEM契約も、供給先試薬メーカー向けにカスタマイズした製品に関してはOEM供給先が独占的に購入するという契約内容となっておりますが、当社がスタンダード製品等の自社製品を製作・販売・供給することについては何ら制限しておりません。したがって、当社が他社に対して自社製品を製作・販売することや他の試薬メーカー等とOEM契約を結ぶことは現時点では制限されておられません。

(2) OEM契約先

平成12年12月31日現在、以下の5社とOEM契約を締結しております。

a) Roche Diagnostics GmbH (ドイツ)

契約日 : 平成10年12月24日

発注方法 : 暦年ベースの発注見込台数を年初に提示し、四半期毎に確定発注を行う。

契約期間 : 5年間。満了期限の12ヶ月前までに終結通知がない限り2年の自動更新。

(注) 契約時には、Boehringer Mannheim GmbHという会社でありましたが、同社はその後ロシュグループに買収され、現在に至っています。

b) Genovision AS (ノルウェー)

契約日 : 平成11年7月27日

発注方法 : 暦年ベースの発注見込台数を年初に提示し、四半期毎に確定発注を行なう。

契約期間 : 5年間。満了期限の3ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。

c) F.Hoffmann-La Roche Ltd. (スイス)

契約日 : 平成9年11月5日

発注方法 : 個別発注。OEM供給先としてロシュグループの関連会社を含む。

契約期間 : 5年間。満了期限の3ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。

(注) ロシュグループ各社に対するOEM供給の包括契約となっております。本契約に従い、ロシュ・ダイアグノスティックス(株)へのOEM供給を行っています。

d) 東洋紡績(株)

契約日 : 平成8年8月10日

発注方法 : 個別発注。

契約期間 : 5年間。満了期限の6ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。

e) Magnetic Biosolutions Sweden AB (スウェーデン)

契約日 : 平成12年10月20日

発注方法 : 個別発注。

契約期間 : 10年間。満了期限の12ヶ月前までに終結通知がない限り2年の自動更新。

5. 研究開発活動

(1) サイエンス・アドバイザー・ボードについて

当社独自の任意組織として、サイエンス・アドバイザー・ボードを設置しております。本組織は、当社と共同研究を進めている大学教授や研究機関の研究者等の社外の有識者を組織化し、当社の技術開発の向上や事業展開の方向性等に対する指導・助言をいただくことを目的としているものです。平成12年12月31日現在、7名の社外ボードメンバーにて構成されております。

(2) 研究開発活動について

遺伝子関連業界は、未だ黎明期の業界であると同時に技術革新の早い業界でもあります。また、当社の属する市場は、変化の絶えない業界であるため、研究開発テーマは流動的であり変更する可能性があります。したがって、業界内のどの分野でどの企業が数年後に覇権を握るか、まったく予断が許されない業界であります。逆に言えば、当社のようなベンチャー企業にも十分に参入する余地があると考えています。こうした環境の中、当社が大手企業に対し競争優位を維持していくために、将来を見越した上での研究開発活動は非常に重要であると考えています。

当社は現時点において、以下のような研究開発プロジェクトを推進しておりますが、これらのプロジェクトをはじめとした研究開発活動には多額の資金と効果的な設備、そして多くの優秀な人材を要するものであります。そのため、当社は今後、かかる研究開発のための設備と人材の一層の充実、資金確保に務める方針です。

なお、当事業年度においては各研究開発プロジェクトに対して合計137,201千円を費用計上しております。

a) DNA自動抽出装置のカスタマイズ

新たなOEM予定先に対するカスタマイズを進めるとともに、既存のOEM先に関してもニューバージョンの製作依頼を受けており、その開発にも着手しております。自社製品に関しても、ユーザーの声を反映しつつ使用目的別に装置バリエーションを広げていく方針であります。

b) SNPs（スニップス）解析システムへの対応

今年度の受託開発事業として、次の研究開発を受託しております。

・新エネルギー・産業技術総合開発機構から財団法人バイオ産業情報化コンソーシアムを通じた委託事業として、徳島大学ゲノム機能研究センター、工業技術院生命工学工業技術研究所との共同研究による「バーコード化オリゴヌクレオチドと磁気ビーズを用いるSNPsスコアリングシステムの研究開発」の受託開発。

（研究実施期間：平成12年4月～平成13年3月）

この研究は、ヒトゲノム機能解析の一環として、体質の個人差を決定している因子と言われているSNPs解読を行うものであります。数年後の当社事業活動のメインテーマとなり得るものと考えています。当社は抽出工程の自動化装置の開発者としてこの研究開発に参加しておりますが、SNPsに関する深い知識の獲得と将来的なSNPs解析装置への布石と考えております。

c) 抽出・増幅・測定まで含めた全自動解析装置の開発

当社にとっては、未知の領域への進出となる研究開発プロジェクトであります。DNA抽出にはMagtration Technologyを利用し、増幅手法であるPCR法（注）との融合を目指します。測定に関しては当社と工業技術院が共同出願中の特許である磁性粒子「蛍光バーコードビーズ」を利用したいと考えています。測定部の読取り装置の開発にも某企業と共同開発にて着手しております。ただし、現在のところ、基礎研究の領域を出ていません。

「蛍光バーコードビーズ」とは、DNAチップの平面固定の概念を変えて、複数の蛍光物質の濃度差の組み合わせによりDNA識別を行う技術であります。技術の概念は明らかになっておりますが、未だ実用化レベルには至っておりません。

（注）PCRとは、Polymerase Chain Reactionの略で、DNA鎖の重合を触媒する酵素であるポリメラーゼを利用し、DNA配列の特定部位を増幅させる手法のことである。DNAの増幅手法として広く普及している。

d) 食品検査用微生物(細菌)検出システムの開発

次の受託開発事業により、装置の試作機を完成しております。当社としては、DNA鑑定により微生物の特定を事業化する構想を持っており、現在、独自の研究開発活動として取り組んでおります。

・財団法人食品産業センターからの受託事業として、「磁性体微粒子を利用した、迅速な微生物の自動検出・同定装置の開発」の受託開発。

(研究実施期間：平成10年10月～平成12年3月)

e) コンパクトサイズ及び高速処理能力のある免疫測定装置の開発

遺伝子関連ではなく、化学発光免疫測定装置「HiMICO」の機器バリエーションの開発であります。次の受託開発により、装置の試作機を完成しております。当社としては、今後、コンパクトなベッドサイドタイプの緊急検査用の免疫測定装置としての市場投入を目指している他、バリエーションの一環として、臨床検査センター向けに特定項目の高速処理装置としての開発も進めております。

・新エネルギー・産業技術総合開発機構から中小企業事業団を通じた受託事業として、東京農工大学工学部生命工学科との共同研究による「組み替え磁性細菌粒子を用いた携帯型自動免疫測定装置の開発」の受託開発。

(研究実施期間：平成10年4月～平成11年3月)

f) 発現タンパク質酵素活性測定装置の開発

下記の受託開発事業により装置は完成しており、当社としては今後、Magtration Technologyと融合させることにより、タンパク質からDNA発現を解析するための自動化装置として、製品化を目指していきたいと考えております。

・科学技術振興事業団からの受託事業として、東京薬科大学生命科学部分子生命科学科との共同研究による「DNA解析及び発現タンパク質酵素活性測定装置」の受託開発。

(研究実施期間：平成10年4月～平成11年3月)

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

平成12年6月期においては、管理能力の充実を図るため本社建物を改修し情報機器を購入した他、競争がより激しくなるバイオ業界において研究開発を促進するための投資を行いました。

本社の管理能力を向上させるための投資として、建物改修設備に5,130千円を、情報機器等の購入に10,061千円を充当しました。また研究開発用の投資として、当該機械に7,100千円を、同情報機器等に3,778千円を充当しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

当社は、本社で管理面を統括し、研究開発活動は専ら研究所で行っております。なお米国駐在員事務所は、米国バイオ市場のマーケティング活動を主に行っており、設備はほとんど有しておりません。

事業所名 (所在地)	設備内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (東京都稲城市)	業務管理 製造、営業	61,584	2,445	66,197 (335.79)	8,079	138,307	9
研究所 (千葉県松戸市)	研究開発	59,691	66,917	158,719 (364.87)	7,585	292,914	15
行徳作業所 (千葉縣市川市)	消耗品工場	-	-	-	-	-	(12)
京都営業所 (京都市伏見区)	営業事務所	-	-	-	-	-	1
米国駐在員事務所 (米国加州プレザントン)	駐在員事務所	-	230	-	680	910	1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。

3. 従業員数は、就業人員(他社への出向者1名を除く)であり、平均臨時雇用者数を()外数で記載しております。

4. 行徳作業所、京都営業所及び米国駐在員事務所の建物は、賃借設備であります。

5. リース契約による主な賃借設備は、以下の通りであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備考
PC・事務用機器	一式	5年	4,363千円	9,620千円	所有権移転外ファイナンス・リース
車両運搬具	7台	1年～3年	3,319千円	7,601千円	同上

3. 設備の新設、除却等の計画（平成12年12月31日現在）

(1) 重要な設備の新設

（単位：千円）

事業所名	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
		総 額	既支払額		着 手	完 了	
本社工場・研究所 （千葉県松戸市）	土地及び建物	500,000	432,020	増資資金 借入金及 び自己資 金	平成12.12	平成13.6	-
	機械装置	500,000	-	増資資金	平成13.6	平成13.9	-

- （注）1．現在、本社（稲城市）と松戸研究所（松戸市）の2拠点体制となっており、人員が2分割されています。研究・製造・営業・管理の各部門が分散していることから非効率な面が多く、また、今後の人員増加に対応するためにも、首都圏の拠点を1ヶ所に集約した上、規模を拡大し、研究及び製造設備を備える目的から、本社工場・研究所の土地・建物を取得しております。
- 2．当社は量産製品に関して外注を利用し、本社では試作機の製造や製品メンテナンスへの対応を行う予定ですが、機械装置については先ずこうした機器の購入を考えています。更に研究活動を目的として、大型のクリーンルームやシークエンサー等の遺伝子増幅・測定装置を設置し、本格的にヒトゲノムを扱うことも可能な研究設備を整えたいと考えています。
- 3．今後の所要資金については、平成13年2月27日払込の一般募集による手取金1,994,000千円のうち567,980千円を充当する予定であります。
- 4．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数
普通株式	14,312株
計	14,312株

(注) 定款に「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定めております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式無額面株式	普通株式	7,374株	非上場・非登録	(注1、2)
	計	-	7,374	-	-

(注) 1. 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

2. 平成12年9月30日、当社無額面株式を発行価格1円として、当社株主に対してその所有株式1株につき新株式1株の割合をもって株主割当増資をいたしました。この結果、発行済株式総数は3,687株増加し、7,374株となっております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成7年 10月26日	株 250	株 650	千円 17,500	千円 37,500	千円 17,500	千円 17,500	有償・第三者割当(注1) 250株 発行価格 140,000円 資本組入額 70,000円
平成8年 9月20日	478	1,128	41,825	79,325	41,825	59,325	有償・第三者割当(注2) 478株 発行価格 175,000円 資本組入額 87,500円
平成9年 10月17日	400	1,528	40,000	119,325	40,000	99,325	有償・第三者割当(注3) 400株 発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円
平成12年 6月27日	109	1,637	21,800	141,125	-	99,325	有償・第三者割当(注4) 109株 発行価格 200,000円 資本組入額 200,000円
平成11年 7月1日 平成12年 6月30日	350	1,987	27,125	168,250	27,125	126,450	転換社債の転換(注5)
平成11年 7月1日 平成12年 6月30日	1,700	3,687	141,250	309,500	144,075	270,525	新株引受権の権利行使(注6)
平成12年 9月30日	3,687	7,374	3	309,503	-	270,525	有償・株主割当(注7) 3,687株 発行価格 1円 資本組入額 1円

(注) 1. 割当先 ジャフコ・ジェイエス - 2号投資事業組合、ジャフコ・アール2号投資事業組合、株式会社ジャフコ

2. 割当先 NCC - 1号投資事業組合、あさひ銀事業投資株式会社、ニッセイ・キャピタル株式会社、あさひ銀1号投資事業組合、富士銀キャピタル株式会社

3. 割当先 NCC - 3号投資事業組合、あさひ銀事業投資株式会社、ニッセイ・キャピタル株式会社、ジャフコ・ジェイエス - 2号投資事業組合、ジャフコ・アール2号投資事業組合、株式会社ジャフコ

4. 割当先 小幡公道、長岡信夫、高橋達雄、中島保泉、秋本 淳、寛 悦生、プレジジョン・システム・サイエンス従業員持株会

5. 転換社債の転換による発行株式数、転換価格及び資本組入額は次のとおりです。

銘	柄	発行株式数	転換価格	資本組入額
第1回無担保転換社債		200株	140,000円	70,000円
第2回無担保転換社債		150株	175,000円	87,500円

6. 新株引受権の権利行使による発行株式数、行使価格及び資本組入額は次のとおりです。

銘	柄	発行株式数	行使価格	資本組入額
第1回新株引受権付社債の新株引受権		400株	125,000円	62,500円
第2回新株引受権付社債の新株引受権		250株	140,000円	70,000円
第3回新株引受権付社債の新株引受権		500株	175,000円	87,500円
第4回新株引受権付社債の新株引受権		550株	200,000円	100,000円

7. 平成12年9月12日を割当日として、当社無額面株式を発行価格1円として、当社株主に対してその所有株式1株につき新株式1株の割合をもって株主割当増資をしたものです。

8. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格、資本組入額は次のとおりです。当該新株引受権は、大阪証券取引所の上場前の公募又は売出し等に関する規則に規定する成功報酬型ワラントであります。

銘 (発行柄日)	平成12年6月30日現在			平成12年12月31日現在		
	残高	行使価格	資本組入額	残高	行使価格	資本組入額
第5回新株引受権付無担保社債の新株引受権 (平成12年10月24日)	-	-	-	59,900千円	100,000円	

資本組入額は、その新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格に0.5を乗じ、その結果1円未満の端数が生じるときは、その端数を切り上げた額としております。

9. 特定新規事業実施円滑化臨時措置法第8条第1項の規定に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	平成12年6月30日現在				平成12年12月31日現在			
	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成8年12月4日	28株	175,000円	87,500円	平成11.1.15 平成19.1.14	56株	87,500円	43,750円	平成11.1.15 平成19.1.14

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のこととなります。なお、平成12年9月30日の無額面株式発行による株主割当増資の実施に伴い、新株発行予定残数は2倍の数に、また発行価格及び資本組入額は2分の1の金額に、それぞれ上記のとおり修正されております。

10. 平成12年8月21日開催の取締役会決議により、平成12年8月22日付をもって50,000円額面株式を無額面株式に一斉転換しております。

(3) 所有者別状況

(平成12年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単位の株式数 1株)							計	端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個人その他			
株主数	人 -	-	-	5	(-)	19	24	-	
所有株式数	株 -	-	-	2,216	(-)	5,158	7,374	株 -	
割合	% -	-	-	30.05	(-)	69.95	100.00	-	

(4) 議決権の状況

(平成12年12月31日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		端株数	摘要
		自己株式等	その他		
	- 株	- 株	7,374 株	- 株	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	-	-	株	株	株	%	
	計	-	-	-	-	-	-

(5) ストックオプション制度の内容

平成8年11月13日開催の取締役会及び平成8年12月4日開催の臨時株主総会における決議を受け、平成9年1月14日に、当社取締役である小幡公道に対し、特定新規事業実施円滑化臨時措置法第8条第1項の規定に基づくストックオプションを付与しております。当該ストックオプションは、同人の当社への転職に伴い付与されたものであり、その内容は以下の通りであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
小幡 公道 (当社取締役)	普通株式	28株 (注2、4)	175,000円 (注3)	平成11年1月15日から 平成19年1月14日まで	被付与者が取締役または使用人の地位を失った場合及び被付与者が権利行使期間前に死亡した場合は権利行使不能となります。

(注) 1. 平成12年8月21日開催の取締役会決議により、平成12年8月22日付をもって50,000円額面株式を無額面株式に一斉転換しております。

2. 新株引受権の付与株式数は、平成12年9月12日を割当日とした発行価額1円による株主割当増資により、28株から56株に調整されております。

3. 発行価額は、権利行使付与日後に当社が株式分割等により発行価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

4. 株式数は、権利行使付与日後に当社が株式分割等により発行価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

該当事項はありません。

3．配当政策

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。しかしながら、遺伝子関連業界は市場拡大期にあり、当社としても引続き研究開発投資を行っていく必要があること、また、当社の主力製品でありますDNA自動抽出装置は、量産製品として立ち上がったのは昨年のものであり、まだ間もないことから、当面は内部留保に務め、将来の事業拡大に備える方針であります。したがって、配当につきましては当分の間見送る所存であります。

4．株価の推移

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	田島 秀二 (昭和23年8月11日生)	昭和51年3月 中央大学理工学部卒業 昭和51年4月 アドバンテック東洋株式会社入社 平成元年2月 当社入社 平成元年4月 当社取締役 平成元年6月 当社代表取締役社長(現任)	株 2,872
取締役 (研究開発部長)	小幡 公道 (昭和25年4月26日生)	昭和48年3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和48年4月 ダイナボット株式会社入社、研究開発部 部長室室長、第三研究室室長 平成7年12月 同社生産本部技術部部长 平成8年11月 当社取締役 平成9年1月 当社取締役松戸研究所長 平成12年4月 当社取締役研究開発部長(現任)	34
取締役 (業務管理部長)	高橋 達雄 (昭和28年7月3日生)	昭和55年3月 横浜商科大学商学部卒業 昭和55年4月 アドバンテック東洋株式会社入社 平成2年10月 当社入社 平成3年1月 当社営業室長 平成7年10月 当社取締役総務部長 平成12年4月 当社取締役業務管理部長(現任)	34
取締役 (技術管理部長)	長岡 信夫 (昭和27年1月7日生)	昭和45年3月 岩手県立盛岡工業高等学校卒業 昭和45年4月 富士写真光機株式会社入社 平成2年12月 当社入社 平成2年12月 当社企画開発室長 平成4年9月 当社取締役企画開発室長 平成9年10月 当社取締役管理部長 平成12年4月 当社取締役技術管理部長(現任)	34
取締役 (製造部長)	中島 保泉 (昭和27年8月13日生)	昭和46年3月 東京電機大学高等学校卒業 昭和46年4月 埼玉紡績株式会社入社 昭和49年4月 株式会社日本水道設計社入社 昭和55年5月 株式会社ヒラサワ入社 平成元年2月 ダイキンプラント株式会社入社 平成2年12月 当社入社 平成3年4月 当社技術室長 平成8年10月 当社取締役技術室長 平成9年1月 当社取締役技術部長 平成12年4月 当社取締役製造部長(現任)	24
取締役 (経営企画部長)	秋本 淳 (昭和39年11月22日生)	昭和63年3月 慶応義塾大学理工学部卒業 昭和63年4月 株式会社日本債券信用銀行入行 平成12年2月 当社入社 平成12年4月 当社経営企画部長 平成12年6月 当社取締役経営企画部長(現任)	34

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	鈴木 繁 (大正14年2月9日生)	昭和25年3月 法政大学文学部卒業 昭和25年4月 東京都庁入庁 昭和57年8月 東京都民生委員連合会事務局長 平成元年5月 当社顧問 平成2年9月 当社常務取締役 平成8年9月 当社監査役(現任)	株 36
監査役	算悦生 (昭和40年9月1日生)	平成元年3月 慶応義塾大学商学部卒業 平成3年3月 早稲田大学大学院商学研究科修了 平成3年10月 大原簿記学校公認会計士課入社 平成4年10月 センチュリー監査法人入社 平成7年4月 公認会計士資格取得 平成10年2月 株式会社メッツ取締役業務管理部長(現任) 平成12年9月 当社監査役(現任)	2
計		-	3,070

第5 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第14期事業年度（平成10年7月1日から平成11年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第15期事業年度（平成11年7月1日から平成12年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第14期事業年度（平成10年7月1日から平成11年6月30日まで）及び第15期事業年度（平成11年7月1日から平成12年6月30日まで）の財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けております。

その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

監 査 報 告 書

平成 13 年 2 月 2 日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

代表取締役社長 田 島 秀 二 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員

公認会計士

野澤 力



代表社員
関与社員

公認会計士

斎藤 浩史



当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成 10 年 7 月 1 日から平成 11 年 6 月 30 日までの第 14 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び損失処理計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針 2. に記載のとおり、当事業年度において、商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価基準及び評価方法を最終仕入原価法から総平均法による原価法に変更した。この変更は、当期より原価計算制度を導入し、製品群別の製造原価を正確に把握することができるようになったことによるものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 21,576 千円多く計上されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成 11 年 6 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成 13 年 2 月 2 日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

代表取締役社長 田 島 秀 二 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士

野澤 力



代表社員
関与社員 公認会計士

斎藤 浩史



当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成 11 年 7 月 1 日から平成 12 年 6 月 30 日までの第 15 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成 12 年 6 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第14期 (平成11年6月30日現在)		第15期 (平成12年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	* 1、2	293,558		373,412	
2. 受取手形	* 3	325		15,762	
3. 売掛金		370,619		229,086	
4. 商品		4,164		9,230	
5. 製品		129,947		239,614	
6. 原材料		4,232		3,476	
7. 仕掛品		2,940		152,785	
8. 貯蔵品		-		2,319	
9. 前渡金		813		-	
10. 前払費用		1,564		3,273	
11. 繰延税金資産		-		2,188	
12. 未収還付消費税等		-		40,161	
13. その他		2,398		606	
14. 貸倒引当金		-		97	
流動資産合計		810,564	64.5	1,071,820	69.2
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	* 1	167,378		172,508	
減価償却累計額		45,665	121,712	52,499	120,008
(2) 構築物		1,676		1,676	
減価償却累計額		198	1,477	408	1,267
(3) 機械及び装置		132,132		146,527	
減価償却累計額		63,932	68,199	79,379	67,147
(4) 車両運搬具		4,013		4,013	
減価償却累計額		752	3,261	1,567	2,445
(5) 工具器具及び備品		32,589		48,736	
減価償却累計額		27,635	4,954	32,390	16,345
(6) 土地	* 1		224,916		224,916
有形固定資産合計			424,521		432,132
			33.8		27.9

(単位：千円)

科 目	第14期 (平成11年6月30日現在)		第15期 (平成12年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
2. 無形固定資産		%		%
(1) ソフトウェア	-		338	
(2) その他	910		910	
無形固定資産合計	910	0.1	1,248	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 * 1	6,680		25,821	
(2) 出資金	700		720	
(3) 長期前払費用	1,001		439	
(4) その他	11,237		15,384	
投資その他の資産合計	19,618	1.6	42,364	2.7
固定資産合計	445,050	35.4	475,746	30.7
繰延資産				
1. 社債発行差金	570		226	
繰延資産合計	570	0.0	226	0.0
資産合計	1,256,186	100.0	1,547,793	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第14期 (平成11年6月30日現在)		第15期 (平成12年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		439,639		227,088	
2. 短期借入金	* 1	83,000		379,826	
3. 一年内返済予定の長期借入金	* 1	99,042		201,941	
4. 一年内償還予定の新株引受権付社債		30,000		28,750	
5. 未払金	* 2	11,910		34,220	
6. 未払費用		5,841		1,215	
7. 未払法人税等		290		870	
8. 未払消費税等		2,775		-	
9. 前受金		4,305		6,982	
10. 預り金		851		1,544	
11. 賞与引当金		8,893		11,644	
12. 新株引受権		2,825		-	
流動負債合計		689,374	54.9	894,082	57.8
固定負債					
1. 転換社債		54,250		-	
2. 新株引受権付社債		78,750		28,750	
3. 長期借入金	* 1	557,177		523,339	
固定負債合計		690,177	54.9	552,089	35.7
負債合計		1,379,551	109.8	1,446,172	93.4
(資本の部)					
資本金	* 4	119,325	9.5	309,500	20.0
資本準備金		99,325	7.9	270,525	17.5
欠損金					
1. 当期末処理損失		342,015		478,403	
欠損金合計		342,015	27.2	478,403	30.9
資本合計		123,365	9.8	101,621	6.6
負債・資本合計		1,256,186	100.0	1,547,793	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第14期 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕		第15期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		%		%
1. 製品売上高	1,072,483		1,222,801	
2. 商品売上高	207,783	1,280,266 100.0	307,385	1,530,187 100.0
売上原価				
1. 製品売上原価				
(1) 期首製品棚卸高	99,620		129,947	
(2) 当期製品製造原価	752,286		1,024,499	
合計	851,907		1,154,447	
(3) 期末製品棚卸高	129,947		239,614	
製品売上原価	721,960		914,832	
2. 商品売上原価				
(1) 期首商品棚卸高	-		4,164	
(2) 当期商品仕入高	202,536		279,698	
合計	202,536		283,862	
(3) 期末商品棚卸高	4,164		9,230	
商品売上原価	198,371	920,331 71.9	274,632	1,189,464 77.7
売上総利益		359,934 28.1		340,722 22.3
販売費及び一般管理費 * 3				
1. 広告宣伝費	6,602		8,543	
2. 荷造運賃	-		47,010	
3. 役員報酬	59,816		64,026	
4. 給与手当	45,852		50,134	
5. 賞与	6,277		-	
6. 賞与引当金繰入額	4,750		9,494	
7. 法定福利費	13,529		14,388	
8. 賃借料	13,957		17,330	
9. 減価償却費	6,569		9,750	
10. 旅費交通費	12,719		18,199	
11. 通信費	7,194		9,421	
12. 支払手数料	11,948		17,074	
13. 開発費	83,764		137,201	
14. その他	37,927	310,908 24.3	42,081	444,656 29.1
営業利益		49,026 3.8		- -
営業損失		- -		103,934 6.8

(単位：千円)

科 目	第14期 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕			第15期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業外収益						
1. 受取利息	399		792			
2. 受取配当金	679		84			
3. 福利厚生積立金解約返戻金	-		2,914			
4. 受託研究負担金収入	7,082		-			
5. その他	751	8,912	223	4,015	0.3	
営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	26,817		26,755			
2. 社債利息	4,948		4,782			
3. 社債発行差金償却	418		344			
4. 貸倒損失	-		310			
5. その他	523	32,708	1,090	33,282	2.2	
経常利益		25,231		-	-	
経常損失		-		133,201	8.7	
特別利益						
1. 過年度損益修正益 * 1	12,182	12,182	-	-	-	
特別損失						
1. 投資有価証券評価損	-		4,504			
2. 過年度損益修正損 * 2	9,520	9,520	-	4,504	0.3	
税引前当期純利益		27,893		-	-	
税引前当期純損失		-		137,706	9.0	
法人税、住民税及び事業税	290		870			
法人税等調整額	-	290	2,188	1,318	0.1	
当期純利益		27,603		-	-	
当期純損失		-		136,388	8.9	
前期繰越損失		369,619		342,015		
当期末処理損失		342,015		478,403		

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第14期 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕		第15期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材料費		67,059	8.9	98,097	8.0
人件費		69,656	9.3	86,006	7.0
外注費		580,500	77.4	1,000,237	81.3
経費	* 1	32,431	4.3	45,599	3.7
当期総製造費用		749,647	100.0	1,229,942	100.0
期首仕掛品棚卸高		5,579		2,940	
合計		755,226		1,232,882	
期末仕掛品棚卸高		2,940		152,785	
他勘定振替高	* 2	-		55,596	
当期製品製造原価		752,286		1,024,499	

第14期 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕	第15期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕																												
原価計算の方法は組別総合原価計算によっております。 * 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	原価計算の方法は組別総合原価計算によっております。 * 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。																												
<table> <tr><td>運賃</td><td>3,869千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,114</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,661</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>2,573</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>2,969</td></tr> <tr><td>その他</td><td>242</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,431</td></tr> </table>	運賃	3,869千円	賃借料	3,114	減価償却費	19,661	旅費交通費	2,573	消耗品費	2,969	その他	242	計	32,431	<table> <tr><td>運賃</td><td>6,291千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,965</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>7,614</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>10,028</td></tr> <tr><td>その他</td><td>700</td></tr> <tr><td>計</td><td>45,599</td></tr> </table>	運賃	6,291千円	賃借料	3,000	減価償却費	17,965	旅費交通費	7,614	消耗品費	10,028	その他	700	計	45,599
運賃	3,869千円																												
賃借料	3,114																												
減価償却費	19,661																												
旅費交通費	2,573																												
消耗品費	2,969																												
その他	242																												
計	32,431																												
運賃	6,291千円																												
賃借料	3,000																												
減価償却費	17,965																												
旅費交通費	7,614																												
消耗品費	10,028																												
その他	700																												
計	45,599																												
* 2	* 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。																												
	<table> <tr><td>開発費への振替高</td><td>55,596千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>55,596千円</td></tr> </table>	開発費への振替高	55,596千円	計	55,596千円																								
開発費への振替高	55,596千円																												
計	55,596千円																												

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第15期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失		137,706
減価償却費		28,195
引当金の増加額		2,848
受取利息及び受取配当金		876
支払利息		24,666
投資有価証券評価損		4,504
売上債権の減少額		126,095
棚卸資産の増加額		266,142
その他流動資産の増加額		37,273
仕入債務の減少額		212,550
その他流動負債の増加額		18,278
小計		449,961
利息及び配当金の受取額		876
利息の支払額		26,349
法人税等の支払額		290
営業活動によるキャッシュ・フロー		475,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		42,660
定期預金の払戻による収入		71,334
有形固定資産の取得による支出		35,677
無形固定資産の取得による支出		409
投資有価証券の取得による支出		23,646
出資金の取得による支出		20
その他投資取得による支出		3,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		34,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		725,000
短期借入金の返済による支出		428,174
新株引受権付社債の償還による支出		51,250
長期借入れによる収入		177,000
長期借入金の返済による支出		107,938
株式の発行による収入		304,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		618,937

(単位：千円)

科 目	期 別	第15期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕
		金 額
現金及び現金同等物に係る換算差額		22
現金及び現金同等物の増加額		108,527
現金及び現金同等物の期首残高		186,554
現金及び現金同等物の期末残高		295,081

損失処理計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第14期 〔株主総会承認日〕 平成13年1月31日	第15期 〔株主総会承認日〕 平成13年1月31日
		金 額	金 額
当期末処理損失		342,015	478,403
次期繰越損失		342,015	478,403

(注) 「株主総会承認日」は、臨時株主総会の開催により再承認された年月日であり、当初の承認年月日は、第14期：平成11年9月27日、第15期：平成12年9月25日であります。

重要な会計方針

<p>期 別</p> <p>項 目</p>	<p>第14期</p> <p>〔自 平成10年7月1日〕 〔至 平成11年6月30日〕</p>	<p>第15期</p> <p>〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 製品 総平均法による原価法 (3) 原材料 総平均法による原価法 (4) 仕掛品 総平均法による原価法 (5) 貯蔵品 総平均法による原価法 (会計処理の変更)</p> <p>従来、製品、仕掛品及び貯蔵品の評価については、最終仕入原価法を採用しておりましたが、当期より原価計算制度を導入し、製品群別の製造原価を正確に把握することができるようになったため、総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>この変更により従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は21,576千円多く計上されております。</p>	<p>(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 製品 総平均法による原価法 (3) 原材料 総平均法による原価法 (4) 仕掛品 総平均法による原価法 (5) 貯蔵品 総平均法による原価法</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 (追加情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物の減価償却方法の変更 平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。この変更に伴う影響はありません。 ・耐用年数の変更 建物(付属設備を除く)については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合と比較して、減価償却費は763千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は763千円少なく計上されております。 	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。</p>

期 別 項 目	第14期 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕	第15期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕
	<p>(追加情報)</p> <p>少額の減価償却資産は、従来、取得時に全額費用として処理しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、取得価額が100千円以上200千円未満の減価償却資産については、法人税法に定められた定率法により、減価償却する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は159千円多く計上されております。</p> <p>(2) 無形固定資産 —————</p> <p>(3) 長期前払費用 借入金の保証料であり、借入金の返済額に応じて償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行差金 社債の償還日までの期間内において均等償却しております。</p> <p>(2) 開発費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行差金 同左</p> <p>(2) 開発費 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 —————</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>

期 別	第14期 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕	第15期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕
項 目		
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

第14期 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕	第15期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕
—————	荷造運賃は前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が高くなったため当期より独立科目で掲記することにいたしました。 なお前期の「その他」に含まれている荷造運賃は7,945千円であります。

追加情報

第14期 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕	第15期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕
事業税は、従来、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりましたが、財務諸表等規則の改正により、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。なお、当期において事業税は発生していないため、この変更により営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。	<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産2,188千円(流動資産2,188千円)が新たに計上されるとともに、当期純損失、当期末処理損失は2,188千円少なくな計上されております。</p> <p>(ソフトウェア)</p> <p>前事業年度まで「販売費及び一般管理費」として計上していた自社利用のソフトウェアの一部については、「研究開発費等にかかる会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)に基づき当事業年度から無形固定資産のソフトウェアに計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して営業損失、経常損失、税引前当期純損失については、それぞれ338千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第14期 (平成11年6月30日現在)	第15期 (平成12年6月30日現在)																																
<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">119,827千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">224,916千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,680千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,423千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,088千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">297,252千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,341千円</td> </tr> </table>	定期預金	50,000千円	建物	119,827千円	土地	224,916千円	投資有価証券	6,680千円	計	401,423千円	短期借入金	50,000千円	一年内返済予定の長期借入金	17,088千円	長期借入金	297,252千円	計	364,341千円	<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">117,894千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">224,916千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,175千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,986千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">107,110千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">190,142千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,252千円</td> </tr> </table>	建物	117,894千円	土地	224,916千円	投資有価証券	2,175千円	計	344,986千円	一年内返済予定の長期借入金	107,110千円	長期借入金	190,142千円	計	297,252千円
定期預金	50,000千円																																
建物	119,827千円																																
土地	224,916千円																																
投資有価証券	6,680千円																																
計	401,423千円																																
短期借入金	50,000千円																																
一年内返済予定の長期借入金	17,088千円																																
長期借入金	297,252千円																																
計	364,341千円																																
建物	117,894千円																																
土地	224,916千円																																
投資有価証券	2,175千円																																
計	344,986千円																																
一年内返済予定の長期借入金	107,110千円																																
長期借入金	190,142千円																																
計	297,252千円																																
* 2	<p>* 2 外貨建資産及び負債の主たる内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">科 目</th> <th style="width: 30%;">外 貨 額</th> <th style="width: 40%;">貸借対照表 計 上 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>16,536US\$</td> <td>1,744千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>18,258US\$</td> <td>1,926千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	現金及び預金	16,536US\$	1,744千円	未払金	18,258US\$	1,926千円																							
科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額																															
現金及び預金	16,536US\$	1,744千円																															
未払金	18,258US\$	1,926千円																															
* 3 受取手形割引高 21,352千円	* 3																																
* 4 会社が発行する株式の総数 4,512株 発行済株式の総数 1,528株	* 4 会社が発行する株式の総数 14,312株 発行済株式の総数 3,687株																																

(損益計算書関係)

第14期 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)	第15期 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)						
<p>* 1 過年度損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度分有形固定資産過大償却</td> <td style="text-align: right;">11,742千円</td> </tr> <tr> <td>過年度分法人税等過大計上</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,182</td> </tr> </table>	過年度分有形固定資産過大償却	11,742千円	過年度分法人税等過大計上	439	合計	12,182	* 1
過年度分有形固定資産過大償却	11,742千円						
過年度分法人税等過大計上	439						
合計	12,182						
<p>* 2 過年度損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度分有形固定資産償却漏れ</td> <td style="text-align: right;">4,674千円</td> </tr> <tr> <td>過年度分保証金償却漏れ</td> <td style="text-align: right;">4,845</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,520</td> </tr> </table>	過年度分有形固定資産償却漏れ	4,674千円	過年度分保証金償却漏れ	4,845	合計	9,520	* 2
過年度分有形固定資産償却漏れ	4,674千円						
過年度分保証金償却漏れ	4,845						
合計	9,520						
* 3	<p>* 3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 137,201千円</p>						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

第15期 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成12年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	373,412
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	78,330
現金及び現金同等物	<u>295,081</u>
2. 重要な非資金取引の内容(平成12年6月30日現在)	
転換社債の転換による資本金増加額	27,125
転換社債の転換による資本準備金増加額	27,125
転換による転換社債減少額	<u>54,250</u>

(リース取引関係)

第14期 〔自 平成10年7月1日〕 〔至 平成11年6月30日〕	第15期 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,194千円</td> <td style="text-align: right;">349千円</td> <td style="text-align: right;">3,844千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,181千円</td> <td style="text-align: right;">2,787千円</td> <td style="text-align: right;">1,393千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,375千円</td> <td style="text-align: right;">3,137千円</td> <td style="text-align: right;">5,238千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,004千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,238千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,185千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,185千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	4,194千円	349千円	3,844千円	工具器具及び備品	4,181千円	2,787千円	1,393千円	合計	8,375千円	3,137千円	5,238千円	1年内	2,234千円	1年超	3,004千円	合計	5,238千円	支払リース料	1,185千円	減価償却費相当額	1,185千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																								
車両運搬具	4,194千円	349千円	3,844千円																								
工具器具及び備品	4,181千円	2,787千円	1,393千円																								
合計	8,375千円	3,137千円	5,238千円																								
1年内	2,234千円																										
1年超	3,004千円																										
合計	5,238千円																										
支払リース料	1,185千円																										
減価償却費相当額	1,185千円																										

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位 : 千円)

種 類	第14期 (平成11年6月30日現在)			第15期 (平成12年6月30日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの						
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
固定資産に属するもの						
株式	6,680	2,307	4,373	2,175	2,175	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	20,000	20,018	18
小計	6,680	2,307	4,373	22,175	22,193	18
合計	6,680	2,307	4,373	22,175	22,193	18

(注)

第14期

第15期

1. 時価の算定方法

1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

同左

(2) 非上場の証券投資信託の受益証券
基準価格によっております。

2. _____

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(1) 固定資産に属するもの

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 3,586千円
株式累積投資 60千円

(デリバティブ取引関係)

第14期 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕	第15期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕
当社はデリバティブ取引をまったく行っていませんので該当事項はありません。	当社はデリバティブ取引をまったく行っていませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(単位 : 千円)

第14期 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕	第15期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕												
	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 第15期 (平成12年6月30日現在)</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>141,040</td></tr><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>2,188</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>143,229</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>141,040</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>2,188</u></td></tr></table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 課税所得が発生しないため、該当なし。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	141,040	賞与引当金損金算入限度超過額	2,188	繰延税金資産小計	143,229	評価性引当額	141,040	繰延税金資産の純額	<u>2,188</u>
繰延税金資産													
繰越欠損金	141,040												
賞与引当金損金算入限度超過額	2,188												
繰延税金資産小計	143,229												
評価性引当額	141,040												
繰延税金資産の純額	<u>2,188</u>												

(持分法損益等)

第14期 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕	第15期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕
	該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第15期 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員兼個人 主要株主	田島 秀二	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 38.95%	-	-	当社借入債務 の保証 (注2)	-	短期借入金	379,826
									-	一年内償還 予定の新株 引受権付社 債	28,750
									-	新株引受権 付社債	28,750
									-	一年内返済 予定の長期 借入金	201,941
									-	長期借入金	523,339
役員	高橋 達雄	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.46%	-	-	当社借入債務 の保証 (注2)	-	一年内返済 予定の長期 借入金	14,994
									-	長期借入金	39,830
役員	井原 興作	-	3,000	有限会社井 原合成代表 取締役	(被所有) 直接 0.65%	-	-	当社製品の加工 及び商品の 仕入(注3)	144,038	買掛金	27,964

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、保証料の支払いは生じておりません。なお、一年内返済予定の長期借入金14,994千円、長期借入金39,830千円に対する高橋達雄の債務保証は平成12年12月31日までにすべて解消されております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の加工及び商品の仕入については、当社と関係を有しない他の当事者と同様に決定しております。なお、井原興作は平成12年9月25日をもって、任期満了に伴い取締役を退任しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第14期 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕		第15期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	
1株当たり純資産額	80,736.62円	1株当たり純資産額	27,562.07円
1株当たり当期純利益	18,065.25円	1株当たり当期純損失	72,662.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておりますが、当期純損失が発生しており、また当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位：千円)

投資 有 価 証 券	株 式	銘柄	株式数(株)	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		株式会社富士銀行	1,000	2,340	806	
		株式会社エスアールエル	1,100	4,340	1,369	
		株式会社八千代銀行	11	3,586	3,586	
		計	2,111	10,266	5,761	-
価 証 券	そ の 他 の 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘要	
		株式会社第一勧業銀行 DK Bモルガンプライムインカム	20,000	20,000		
		野村證券株式会社 株式累積投資	60	60		
		計	20,060	20,060	-	
投資有価証券合計				30,326	25,821	-

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	167,378	5,130	-	172,508	52,499	6,834	120,008	
	構築物	1,676	-	-	1,676	408	209	1,267	
	機械及び装置	132,132	14,395	-	146,527	79,379	15,446	67,147	
	車両運搬具	4,013	-	-	4,013	1,567	815	2,445	
	工具器具及び備品	32,589	16,336	189	48,736	32,390	4,819	16,345	
	土地	224,916	-	-	224,916	-	-	224,916	
	計	562,706	35,861	189	598,378	166,245	28,124	432,132	-
無形 固定 資産	ソフトウェア	-	409	-	409	71	71	338	
	その他	910	-	-	910	-	-	910	
	計	910	409	-	1,320	71	71	1,248	-
長期前払費用		1,792	-	-	1,792	1,353	562	439	
繰延 資産	社債発行差金	1,462	-	-	1,462	1,235	344	226	
	計	1,462	-	-	1,462	1,235	344	226	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社改修工事	5,130千円
機械及び装置	開発用機械購入	7,100千円
工具器具及び備品	パーソナルコンピュータ購入	6,177千円

c. 社債明細表

(単位：千円)

銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
第一回無担保転換社債	平成7年 10月25日	28,000	-	長期プライム レート連動 2.0%	無担保社債	平成12年 9月29日	(注)2
第二回無担保転換社債	平成8年 9月19日	26,250	-	長期プライム レート連動 1.8%	無担保社債	平成13年 8月30日	(注)3
第一回無担保新株引受 権付社債	平成7年 10月25日	12,500 (6,250)	-	長期プライム レート連動 +0.95%	無担保社債	平成12年 2月27日	(注)4
第三回無担保新株引受 権付社債	平成8年 10月31日	26,250 (8,750)	17,500 (8,750)	長期プライム レート連動 +1.0%	無担保社債	平成13年 10月31日	(注)5
第四回無担保新株引受 権付社債	平成9年 10月16日	70,000 (15,000)	40,000 (20,000)	長期プライム レート連動 +1.0%	無担保社債	平成14年 9月27日	(注)6
合計	-	163,000 (30,000)	57,500 (28,750)	-	-	-	-

(注)1. 前期末残高、当期末残高の()内は、内数で1年以内に償還予定の金額で貸借対照表上では流動負債の「一年内償還予定の新株引受権付社債」として掲記しております。

2. 第一回無担保転換社債

- ・ 転換価格 140千円
- ・ 発行する株式の内容 額面普通株式
- ・ 転換請求期間 平成7年11月27日～平成12年9月29日

3. 第二回無担保転換社債

- ・ 転換価格 175千円
- ・ 発行する株式の内容 額面普通株式
- ・ 転換請求期間 平成8年10月21日～平成13年8月30日

4. 第一回無担保新株引受権付社債

- ・ 発行する株式の内容 額面普通株式
- ・ 発行価格 125千円
- ・ 発行価額の総額 50,000千円
- ・ 新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額 50,000千円
- ・ 新株引受権の付与割合 100%
- ・ 新株引受権の行使期間 平成7年4月1日～平成14年2月27日
- ・ 譲渡に関する事項 新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。

5. 第三回無担保新株引受権付社債

- ・ 発行する株式の内容 額面普通株式
- ・ 発行価格 175千円
- ・ 発行価額の総額 87,500千円
- ・ 新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額 87,500千円
- ・ 新株引受権の付与割合 100%
- ・ 新株引受権の行使期間 平成8年11月1日～平成13年10月30日
- ・ 譲渡に関する事項 新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。

6. 第四回無担保新株引受権付社債

・発行する株式の内容	額面普通株式
・発行価格	200千円
・発行価額の総額	110,000千円
・新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額	110,000千円
・新株引受権の付与割合	100%
・新株引受権の行使期間	平成9年10月17日～平成14年9月27日
・譲渡に関する事項	新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。

7. 決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
28,750	28,750	-	-	-

d. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	83,000	379,826	2.16%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	99,042	201,941	2.71	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	557,177	523,339	2.63	平成13年～平成27年	
計	739,220	1,105,107	-	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	136,053	150,804	80,832	57,552

2. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期中平均を利用しております。

e. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資本金	119,325	190,175	-	309,500	-	
うち既発行株式	額面普通株式	(1,528株) 119,325	(2,159株) 190,175	(- 株) -	(3,687株) 309,500	(注) 1
	計	(1,528株) 119,325	(2,159株) 190,175	(- 株) -	(3,687株) 309,500	-
資本準備金及びその他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	99,325	171,200	-	270,525	(注) 2
	計	99,325	171,200	-	270,525	-

(注) 1. 当期増加額は、第一回・第二回無担保転換社債の株式転換によるもの27,125千円、及び第一回・第三回・第四回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使によるもの141,250千円、有償第三者割当増資によるもの21,800千円であります。

2. 当期増加額は、第一回・第二回無担保転換社債の株式転換によるもの27,125千円、及び第一回・第三回・第四回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使によるもの144,075千円であります。

f . 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸倒引当金	-	97	-	-	97	
賞与引当金	8,893	11,644	8,893	-	11,644	

(2) 主な資産及び負債の内容

現金及び預金

(単位：千円)

区	分	金	額	摘	要
現金			234		
預金の種類	当座預金		182,952		
	普通預金		84,892		
	定期預金		21,431		
	定期積金		66,900		
	通知預金		17,000		
	小計			373,177	
合計			373,412		-

受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相	手	先	金	額	摘	要
株式会社日製サイエンス				13,398		
ミツワ理化工業株式会社				2,100		
株式会社常光				264		
合計				15,762		-

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期	日	別	金	額	摘	要
平成12年	7月			6,415		
	8月			2,100		
	9月			264		
	10月			6,982		
合計				15,762		-

売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相	手	先	金	額	摘	要
Roche Diagnostics GmbH				76,111		
株式会社エスアールエル				49,094		
ロシュ・ダイアグノスティクス株式会社				31,859		
極東製薬工業株式会社				18,900		
ダイナボット株式会社				14,785		
その他				38,335		
合計				229,086		-

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
370,619	1,588,618	1,730,151	229,086	88.3%	69.1日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

(単位：千円)

品名	金額	摘要
プラスチック消耗品	9,230	
合計	9,230	-

製品

(単位：千円)

品名	金額	摘要
DNA自動抽出装置	156,535	
その他理化学機器	72,407	
プラスチック消耗品	10,671	
合計	239,614	-

原材料

(単位：千円)

品名	金額	摘要
プラスチック消耗品	3,476	
合計	3,476	-

仕掛品

(単位：千円)

品名	金額	摘要
DNA自動抽出装置	26,573	
その他理化学機器	120,881	
プラスチック消耗品	5,331	
合計	152,785	-

貯蔵品

(単位：千円)

品名	金額	摘要
メンテナンス用工具及び部品	2,319	
合計	2,319	-

買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
谷村電気精機株式会社	43,779	
徳島大学	39,375	
有限会社ジェルムエンジニアリング	34,715	
有限会社井原合成	27,964	
株式会社業際総合研究所	18,051	
その他	63,202	
合計	227,088	-

(3) その他

最近の経営成績及び財政状態の概況

イ．経営成績の概況

平成12年7月1日から平成12年12月31日までの6ヶ月間の売上高は739,162千円で、前年同期の売上高に対し4.2%増加しております。

ロ．資産・負債の主な変動

平成12年12月31日現在の資産・負債は、平成12年6月30日現在と比較して、次のとおり変動しております。

(単位：千円)

科目	平成12年12月31日現在	平成12年6月30日に対する増減額
(資産の部)		
現金及び預金	413,419	40,007
受取手形	3,941	11,820
たな卸資産	275,988	131,437
建物	273,160	153,152
土地	493,916	269,000
投資有価証券	45,557	19,735
(負債の部)		
買掛金	104,712	122,375
短期借入金	595,333	215,507
一年内返済予定の長期借入金	128,646	73,294
新株引受権付社債	10,000	18,750
長期借入金	957,497	434,157

キャッシュ・フローの状況

大阪証券取引所の引受責任者宛通知『「企業内容等の開示に関する省令」等の改正に伴う、「上場申請のための有価証券報告書（の部）」の作成上の留意点について』（大証審4号）に基づき、財務諸表等規則に準じて作成した平成11年6月期のキャッシュ・フローの状況を参考までに掲げると以下のとおりであります。

なお、当該状況につきまして、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けておりません。

（単位：千円）

科 目	期 別	第14期 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		27,893
減価償却費		26,231
引当金の増加額		8,893
受取利息及び受取配当金		1,078
支払利息		31,765
過年度損益修正益		12,182
過年度損益修正損		9,520
売上債権の増加額		169,721
棚卸資産の増加額		26,980
その他流動資産の減少額		12,931
仕入債務の増加額		234,589
その他流動負債の増加額		20,833
その他		1,184
小計		161,510
利息及び配当金の受取額		1,078
利息の支払額		30,824
法人税等の支払額		290
営業活動によるキャッシュ・フロー		131,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		46,542
定期預金の払戻による収入		100,120
有形固定資産の取得による支出		21,220
出資金の売却による収入		10
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額		65,000
新株引受権付社債の償還による支出		12,500
長期借入れによる収入		276,600
長期借入金の返済による支出		229,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,062

(単位：千円)

科 目	期 別
	第14期 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕
	金 額
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増加額	133,779
現金及び現金同等物の期首残高	52,774
現金及び現金同等物の期末残高	186,554

訴訟等

特記事項はありません。

その他

特記事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	6月30日	定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	-	基準日	6月30日
株券の種類	1株券、10株券	中間配当基準日	12月31日
		1単位の株式数	-
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
端株の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店	
	買取手数料	無料(注)	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

(注) 端株の買取手数料は、当社株式が大坂証券取引所ナスダックジャパン市場に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7 提出会社の参考情報

該当事項はありません。

第三部 特別情報

最近の財務諸表

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

1. 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第11期 (平成8年6月30日現在)			第12期 (平成9年6月30日現在)			第13期 (平成10年6月30日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金	82,177			106,164			213,356		
2. 受取手形	45			-			264		
3. 売掛金	77,200			263,160			200,958		
4. 製品	19,352			64,398			99,620		
5. 仕掛品	-			-			5,579		
6. 貯蔵品	41,164			15,889			9,103		
7. 前渡金	-			4,575			5,040		
8. 前払費用	-			-			1,371		
9. その他	3,103			5,304			10,505		
流動資産合計	223,043	33.4		459,493	49.5		545,800	54.9	
固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物	148,750			152,735			152,735		
減価償却累計額	24,249	124,501		29,807	122,927		35,325	117,409	
2. 機械及び装置	72,132			132,132			132,132		
減価償却累計額	6,265	65,866		38,743	93,388		57,981	74,150	
3. 工具器具及び備品	27,552			29,742			31,702		
減価償却累計額	23,330	4,222		24,479	5,263		25,715	5,987	
4. 土地		230,719			224,916			224,916	
有形固定資産合計		425,309	63.6		446,495	48.1		422,463	42.5
(2) 無形固定資産									
1. その他		910			910			910	
無形固定資産合計		910	0.1		910	0.1		910	0.1
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券		6,680			6,680			6,680	
2. 出資金		700			700			710	
3. その他		11,686			13,885			17,213	
投資その他の資産合計		19,066	2.9		21,265	2.3		24,603	2.5
固定資産合計		445,286	66.6		468,671	50.5		447,977	45.0
繰延資産									
1. 社債発行差金		-			637			989	
繰延資産合計		-	-		637	0.1		989	0.1
資産合計		668,329	100.0		928,803	100.0		994,767	100.0
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		66,182			151,479			205,049	
2. 短期借入金		38,334			44,584			148,000	
3. 一年内返済予定の長期借入金		55,335			49,766			67,286	
4. 一年内償還予定の新株引受権付社債		12,500			12,500			12,500	
5. 未払費用		2,187			4,031			4,001	
6. 未払法人税等		729			729			729	
7. 未払消費税等		2,361			8,372			-	
8. 預り金		3,410			2,106			848	
9. 新株引受権		-			1,725			2,825	
流動負債合計		181,041	27.1		275,295	29.6		441,241	44.4

(単位：千円)

期 別 科 目	第11期 (平成8年6月30日現在)		第12期 (平成9年6月30日現在)		第13期 (平成10年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債		%		%		%
1. 転換社債	28,000		54,250		54,250	
2. 新株引受権付社債	37,500		51,250		108,750	
3. 長期借入金	558,549		608,783		541,495	
固定負債合計	624,049	93.4	714,283	76.9	704,495	70.8
負債合計	805,090	120.5	989,578	106.5	1,145,737	115.2
(資本の部)						
資本金 * 1	37,500	5.6	79,325	8.5	119,325	12.0
資本準備金	17,500	2.6	59,325	6.4	99,325	10.0
欠損金						
1. 当期末処理損失	191,761		199,425		369,619	
欠損金合計	191,761	28.7	199,425	21.5	369,619	37.2
資本合計	136,761	20.5	60,775	6.5	150,969	15.2
負債・資本合計	668,329	100.0	928,803	100.0	994,767	100.0

2. 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第11期 〔自 平成7年7月1日 至 平成8年6月30日〕			第12期 〔自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日〕			第13期 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売上高		514,493	100.0		926,510	100.0		826,326	100.0
売上原価									
1. 期首製品棚卸高	18,576			19,352			64,398		
2. 当期製品仕入高	379,656			604,713			564,905		
3. 当期製品製造原価	26,365			129,708			83,249		
合計	424,598			753,774			712,554		
4. 期末製品棚卸高	19,352	405,245	78.8	64,398	689,375	74.4	99,620	612,933	74.2
売上総利益		109,247	21.2		237,134	25.6		213,393	25.8
販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費	12,377			9,082			5,306		
2. 役員報酬	48,512			61,313			65,583		
3. 給与手当	17,352			14,987			13,431		
4. 法定福利費	12,135			16,935			18,476		
5. 賃借料	17,885			17,474			17,741		
6. 減価償却費	6,035			5,824			6,154		
7. 旅費交通費	9,145			9,528			14,158		
8. 通信費	3,800			5,584			6,676		
9. 支払手数料	20,172			13,848			9,759		
10. 租税公課	7,124			8,289			-		
11. 開発費	31,075			15,351			170,270		
12. その他	26,942	212,559	41.3	32,129	210,351	22.7	28,556	356,114	43.1
営業利益		-	-		26,782	2.9		-	-
営業損失		103,311	20.1		-	-		142,721	17.3
営業外収益									
1. 受取利息	375			354			421		
2. 受取配当金	82			22			59		
3. その他	593	1,051	0.2	-	377	0.0	-	481	0.1
営業外費用									
1. 支払利息及び割引料	22,579			25,194			27,205		
2. 社債発行差金償却	-	22,579	4.4	1,087	26,282	2.8	748	27,953	3.4
経常利益		-	-		877	0.1		-	-
経常損失		124,839	24.3		-	-		170,193	20.6
特別利益									
1. 前期損益修正益 * 1	-	-	-	4,384	4,384	0.5	-	-	-
特別損失									
1. 差入保証金償却	3,500			-			-		
2. 固定資産売却損 * 2	-	3,500	0.7	12,926	12,926	1.4	-	-	-
税引前当期純損失		128,339	24.9		7,664	0.8		170,193	20.6
当期純損失		128,339	24.9		7,664	0.8		170,193	20.6
前期繰越損失		63,421			191,761			199,425	
当期未処理損失		191,761			199,425			369,619	

3. 損失処理計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第11期 〔株主総会承認日〕 平成13年1月31日	第12期 〔株主総会承認日〕 平成13年1月31日	第13期 〔株主総会承認日〕 平成13年1月31日
		金 額	金 額	金 額
当期末処理損失		191,761	199,425	369,619
次期繰越損失		191,761	199,425	369,619

(注) 「株主総会承認日」は、臨時株主総会の開催により再承認された年月日であり、当初の承認年月日は、第11期：平成8年9月27日、第12期：平成9年9月18日、第13期：平成10年9月28日であります。

重要な会計方針

項 目	期 別	第11期 〔自 平成7年7月1日〕 〔至 平成8年6月30日〕	第12期 〔自 平成8年7月1日〕 〔至 平成9年6月30日〕	第13期 〔自 平成9年7月1日〕 〔至 平成10年6月30日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		移動平均法による原価法を採用しております。	同左	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		(1) 製品 最終仕入原価法 (2) 仕掛品 最終仕入原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	同左	同左
3. 固定資産の減価償却の方法		(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法	同左	同左
4. 繰延資産の処理方法		(1) 社債発行差金 ————— (2) 開発費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行差金 社債の償還日までの期間内において均等償却しております。 (2) 開発費 同左	(1) 社債発行差金 同左 (2) 開発費 同左
5. リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第11期 〔自 平成7年7月1日〕 〔至 平成8年6月30日〕	第12期 〔自 平成8年7月1日〕 〔至 平成9年6月30日〕	第13期 〔自 平成9年7月1日〕 〔至 平成10年6月30日〕
		前期まで独立科目で掲記しておりました租税公課（当期2,396千円）は金額が僅少となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

注記事項

（貸借対照表関係）

第11期 （平成8年6月30日現在）	第12期 （平成9年6月30日現在）	第13期 （平成10年6月30日現在）
* 1 会社が発行する株式の総数 1,600株 発行済株式の総数 650株	* 1 会社が発行する株式の総数 4,512株 発行済株式の総数 1,128株	* 1 会社が発行する株式の総数 4,512株 発行済株式の総数 1,528株

（損益計算書関係）

第11期 〔自 平成7年7月1日〕 〔至 平成8年6月30日〕	第12期 〔自 平成8年7月1日〕 〔至 平成9年6月30日〕	第13期 〔自 平成9年7月1日〕 〔至 平成10年6月30日〕
* 1	* 1 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度取得資産計上漏れ 建物 2,161千円 土地 2,223千円 合計 4,384千円	* 1
* 2	* 2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 12,926千円	* 2

（リース取引関係）

第11期 〔自 平成7年7月1日〕 〔至 平成8年6月30日〕	第12期 〔自 平成8年7月1日〕 〔至 平成9年6月30日〕	第13期 〔自 平成9年7月1日〕 〔至 平成10年6月30日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	期 別	第12期(平成9年6月30日現在)			第13期(平成10年6月30日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの							
株式		-	-	-	-	-	-
債券		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
小計		-	-	-	-	-	-
(2) 固定資産に属するもの							
株式		6,680	3,656	3,024	6,680	1,422	5,258
債券		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
小計		6,680	3,656	3,024	6,680	1,422	5,258
合計		6,680	3,656	3,024	6,680	1,422	5,258

(注) 時価の算定方法

上場有価証券...東京証券取引所の最終価格によっております。

(デリバティブ取引関係)

第12期 〔自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日〕	第13期 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕
当社はデリバティブ取引をまったく行っていませんので該当事項はありません。	当社はデリバティブ取引をまったく行っていませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	第11期 〔自 平成7年7月1日 至 平成8年6月30日〕	第12期 〔自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日〕	第13期 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕
1株当たり純資産額	210,401.90円	53,879.09円	98,801.87円
1株当たり当期純損失	225,157.10円	7,521.47円	121,134.26円
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、 新株引受権付社債及び転換 社債を発行しております が、当期純損失が発生して おり、また当社株式は非上 場・非登録であり期中平均 株価の把握が困難であるた め記載しておりません。	同左	同左

(重要な後発事象)

第11期 〔自 平成7年7月1日 至 平成8年6月30日〕	第12期 〔自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日〕	第13期 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

第四部 株式公開情報

第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況

移 動 年 月 日	移 動 前 所 有 者			移 動 後 所 有 者			移 動 内 容		移 動 理 由	摘 要
	氏名又は名称	住 所	提出会社との関係	氏名又は名称	住 所	提出会社との関係	移動株数	価 格 (単 価)		
平成10年 12月11日	吉越 進平	神奈川県川崎市多摩区宿河原1-30-16	-	田島 秀二	千葉県松戸市六高台6-119	特別利害関係者等 大株主上位10名 当社代表取締役社長	18	900,000 (50,000)	(注4)	(注5)
平成12年 4月13日	-	-	-	田島 秀二	千葉県松戸市六高台6-119	特別利害関係者等 大株主上位10名 当社代表取締役社長	325	56,875,000 (175,000)	新株引受権行使に伴う取得	新株引受権の行使条件による
"	"	"	"	田島 秀二	千葉県松戸市六高台6-119	特別利害関係者等 大株主上位10名 当社代表取締役社長	310	62,000,000 (200,000)	"	"
"	"	"	"	有限会社ユニテック 代表取締役社長 田島秀二	東京都福城市矢野口1843-1	特別利害関係者等 大株主上位10名 当社代表取締役社長 長田島秀二が全額出資する会社	200	40,000,000 (200,000)	"	"
"	"	"	"	有限会社ユニテック 代表取締役社長 田島秀二	東京都福城市矢野口1843-1	特別利害関係者等 大株主上位10名 当社代表取締役社長 長田島秀二が全額出資する会社	175	30,625,000 (175,000)	"	"
平成12年 5月11日	-	-	-	田島 秀二	千葉県松戸市六高台6-119	特別利害関係者等 大株主上位10名 当社代表取締役社長	250	35,000,000 (140,000)	新株引受権行使に伴う取得	新株引受権の行使条件による
平成12年 5月12日	-	-	-	あさひ銀1号 投資事業組合	東京都中央区京橋1-3-1		20	4,000,000 (200,000)	新株引受権行使に伴う取得	新株引受権の行使条件による
"	"	"	"	ニッセイ・キャピタル株式会社 代表取締役社長 細田 節	東京都千代田区有楽町1-2-2	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	15	3,000,000 (200,000)	"	"
"	"	"	"	富士銀キャピタル2号投資 事業組合	東京都新宿区神楽河岸1-1		5	1,000,000 (200,000)	"	"
"	"	"	"	富士銀キャピタル株式会社 代表取締役社長 喜田 理	東京都新宿区神楽河岸1-1	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	100	14,000,000 (140,000)	転換社債の転換請求に伴う取得	転換条件による
"	"	"	"	ジャフコ・ジェイエス-2号投資 事業組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	65	11,375,000 (175,000)	"	"
"	"	"	"	ジャフコ・アール2号投資 事業組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	55	9,625,000 (175,000)	"	"
"	"	"	"	ジャフコ・ジェイエス-2号投資 事業組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	45	6,300,000 (140,000)	"	"
"	"	"	"	ジャフコ・アール2号投資 事業組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	35	4,900,000 (140,000)	"	"
"	"	"	"	株式会社ジャフコ 代表取締役社長 村瀬光正	東京都千代田区丸の内1-8-2	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	30	5,250,000 (175,000)	"	"
"	"	"	"	株式会社ジャフコ 代表取締役社長 村瀬光正	東京都千代田区丸の内1-8-2	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	20	2,800,000 (140,000)	"	"
平成12年 5月22日	-	-	-	田島 秀二	千葉県松戸市六高台6-119	特別利害関係者等 大株主上位10名 当社代表取締役社長	240	30,000,000 (125,000)	新株引受権行使に伴う取得	新株引受権の行使条件による
"	"	"	"	投資事業組合 Y N E D	東京都新宿区新宿2-19-1	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	160	20,000,000 (125,000)	"	"
平成12年 6月26日	田島 秀二	千葉県松戸市六高台6-119	特別利害関係者等 大株主上位10名 当社代表取締役社長	秋本 淳	千葉県市川市田尻 2-10-5-402	特別利害関係者等 (当社取締役)	1	200,000 (200,000)	(注6)	(注6)
"	"	"	"	小幡 公道	千葉県柏市西山2-18-13	特別利害関係者等 (当社取締役)	1	200,000 (200,000)	"	"
"	"	"	"	高橋 達雄	神奈川県横浜市港北区日吉5-21-27-604	特別利害関係者等 (当社取締役)	1	200,000 (200,000)	"	"
"	"	"	"	長岡 信夫	埼玉県北葛飾郡庄和町西金野井405-58	特別利害関係者等 (当社取締役)	1	200,000 (200,000)	"	"
"	"	"	"	中島 保泉	埼玉県三郷市高州4-66-703	特別利害関係者等 (当社取締役)	1	200,000 (200,000)	"	"

移 動 月 日	移 動 前 所 有 者			移 動 後 所 有 者			移 動 内 容		移 動 理 由	摘 要
	氏名又は名称	住 所	提出会社との関係	氏名又は名称	住 所	提出会社との関係	移動株数	価 格 (単 価)		
平成12年 10月25日	日債銀プライ ベートエイク ティ株式会社 代表取締役社 長 山本 雅保	東京都千代田 区九段北1- 13-5	-	プレシジョン ・システム ス株式会社 代表取締役社 長 田島 秀二	東京都稲城市 矢野口1843-1	当社	ワラント 599	599,000 (1,000)	(注7) (注8)	(注10)
"	プレシジョン ・システム ス株式会社 代表取締役社 長 田島 秀二	東京都稲城市 矢野口1843-1	当社	田島 秀二	千葉県松戸市 六高台6-119	特別利害関係者等 大株主上位10名 当社代表取締役社長	ワラント 220	220,000 (1,000)	(注7) (注9)	(注10)
"	"	"	"	秋本 淳	千葉県市川市 田尻2-10-5- 402	特別利害関係者等 (当社取締役)	ワラント 40	40,000 (1,000)	"	"
"	"	"	"	小幡 公道	千葉県柏市西 山2-18-13	特別利害関係者等 (当社取締役)	ワラント 20	20,000 (1,000)	"	"
"	"	"	"	高橋 達雄	神奈川県横浜 市港北区日吉 5-21-27-604	特別利害関係者等 (当社取締役)	ワラント 20	20,000 (1,000)	"	"
"	"	"	"	長岡 信夫	埼玉県北葛飾 郡庄和町西金 野井405-58	特別利害関係者等 (当社取締役)	ワラント 20	20,000 (1,000)	"	"
"	"	"	"	中島 保泉	埼玉県三郷市 高州4-66-703	特別利害関係者等 (当社取締役)	ワラント 20	20,000 (1,000)	"	"
"	"	"	"	湊 雅彦	東京都多摩市 聖ヶ丘4-24- 10	当社従業員	ワラント 13	13,000 (1,000)	"	"
"	"	"	"	小飯塚 道典	埼玉県岩槻市 上野2-1-2	当社従業員	ワラント 13	13,000 (1,000)	"	"
"	"	"	"	矢ヶ部 充	東京都調布市 染地2-36-1- 713	当社従業員	ワラント 13	13,000 (1,000)	"	"
"	"	"	"	迎 真弓	東京都葛飾区 青戸2-2-15	当社従業員	ワラント 13	13,000 (1,000)	"	"
"	"	"	"	瀬川 修	千葉県松戸市 千駄堀1630- 201	当社従業員	ワラント 13	13,000 (1,000)	"	"
"	"	"	"	浅野 務	埼玉県三郷市 彦成4-3-2- 205	当社従業員	ワラント 13	13,000 (1,000)	"	"
"	"	"	"	東條 百合子	埼玉県三郷市 さつき平2-3- 1-1305	当社従業員	ワラント 13	13,000 (1,000)	"	"
"	"	"	"	高橋 正明	東京都港区高 輪1-5-33-314	当社顧問	ワラント 10	10,000 (1,000)	"	"
"	"	"	"	小池 康夫	神奈川県横浜 市港北区新羽 町577-1-704	当社従業員	ワラント 10	10,000 (1,000)	"	"
"	"	"	"	荒木 市江	東京都稲城市 大丸1383-2	当社従業員	ワラント 9	9,000 (1,000)	"	"
"	"	"	"	国井 博隆	東京都八王子 市山田町 1630-2	当社従業員	ワラント 9	9,000 (1,000)	"	"
"	"	"	"	山崎 徹	千葉県松戸市 八ヶ崎461-6	当社従業員	ワラント 9	9,000 (1,000)	"	"
"	"	"	"	宮川 和士	埼玉県入間郡 亀久保990-8- 202	当社従業員	ワラント 9	9,000 (1,000)	"	"
"	"	"	"	木村 進	東京都足立区 本木2-1-1- 302	当社従業員	ワラント 9	9,000 (1,000)	"	"
"	"	"	"	鈴木 宏	千葉県松戸市 馬橋2422-1- 201	当社従業員	ワラント 9	9,000 (1,000)	"	"
"	"	"	"	小林 一美	茨城県結城市 結城3300-2	当社従業員	ワラント 9	9,000 (1,000)	"	"
"	"	"	"	小金丸 茂樹	福岡県福岡市 早良区次郎丸 1-24-8	当社従業員	ワラント 9	9,000 (1,000)	"	"
"	"	"	"	谷口 金光	4810 Canary Drive, Pleasanton, CA94566 USA	当社従業員	ワラント 9	9,000 (1,000)	"	"
"	"	"	"	橋本 亜喜子	東京都足立区 綾瀬5-13-7- 201	当社従業員	ワラント 9	9,000 (1,000)	"	"
"	"	"	"	羽田野 智之	千葉県松戸市 千駄堀1559- 1-106	当社従業員	ワラント 9	9,000 (1,000)	"	"
"	"	"	"	染野 智子	埼玉県草加市 長栄町593-16	当社従業員	ワラント 9	9,000 (1,000)	"	"

移 動 年 月 日	移 動 前 所 有 者			移 動 後 所 有 者			移 動 内 容		移 動 理 由	摘 要
	氏名又は名称	住 所	提出会社との関係	氏名又は名称	住 所	提出会社との関係	移動株数	価 格 (単 価)		
平成12年 10月25日	"	"	"	平峯 康貴	神奈川県川崎市麻生区高石4-9-13	当社従業員	ワラント 5	5,000 (1,000)	"	"
"	"	"	"	千葉 一世	東京都稲城市百村1628-5-201	当社従業員	ワラント 5	5,000 (1,000)	"	"
"	プレシジョン・システム・サイエンス株式会社代表取締役社長 長田 秀二	東京都稲城市矢野口1843-1	当社	曾我 敦	東京都羽村市双葉町2-3-13	当社従業員	ワラント 5	5,000 (1,000)	(注7) (注9)	(注10)
"	"	"	"	菅井 文一	東京都大田区東雪ヶ谷3-27-1-301	当社従業員	ワラント 5	5,000 (1,000)	"	"
"	"	"	"	三田村 貞子	千葉県松戸市中和倉327	当社従業員	ワラント 5	5,000 (1,000)	"	"
"	"	"	"	阿部 初美	東京都葛飾区金町3-17-4-502	当社従業員	ワラント 5	5,000 (1,000)	"	"
"	"	"	"	朝比奈 潤子	千葉県松戸市新田24-9-701	当社従業員	ワラント 5	5,000 (1,000)	"	"
"	"	"	"	宮下 雪子	千葉県松戸市新作384-202	当社従業員	ワラント 5	5,000 (1,000)	"	"

- (注) 1. 当社は、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場への上場を予定していますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第15条並びに上場前公募等規則の取扱い第14条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1.において同じ。)が上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日(平成10年7月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、転換社債券、新株引受権付社債券又は新株引受権証券の譲受け又は譲渡(転換社債の転換及び新株引受権付社債券又は新株引受権証券の新株の行使を含み、証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行う譲受又は譲渡であって、日本証券業協会が、「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」(公正慣習規則第2号)に基づき、当該譲受又は譲渡に関する報告を当該証券会社から受け、当該報告の内容を公表したものを除く。以下「株券等の移動」という。)を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を大阪証券取引所が定める「ナスダック・ジャパン市場に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引及び貸借取引規程並びに受託契約準則の特例の取扱い」2.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載することとされております。
2. 当社は、上場前公募等規則第16条並びに上場前公募等規則の取扱い第14条の2の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。
- また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされています。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされています。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により発行済株式総数の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
- (2) 当社の大株主上位10名。
- (3) 当社の人的関係会社及び資本的関係会社並びにこれらの役員。
- (4) 証券会社(外国証券会社を含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的関係会社。
4. 売却人に資金化の必要があったためであります。
5. 売却人と買受人が時価純資産評価額を基礎として当事者間で協議し額面金額に決定いたしました。

6. 役員に対するインセンティブの付与を目的とする譲渡であり、株式の譲渡価格は、時価純資産価格、収益還元価格及び取引事例価格に基づいた評価額を参考に当事者間で協議の上、決定しました。
7. 移動の対象となった株式等は、当社が平成12年10月24日付で発行した第5回新株引受権付無担保社債に付される新株引受権を表象する新株引受権証券(以下「成功報酬型ワラント」という。)で、上場前公募等規則第20条の2に定める報酬として譲り受けた新株引受権証券であります。
8. 当社は、当社の取締役、顧問、従業員に対して、報酬又は給与の一部として支給または譲渡するため成功報酬型ワラントの全てを買い戻しております。
9. 当社は、成功報酬型ワラントを、当社取締役及び顧問に対して報酬の一部として支給し、当社従業員に対しましては譲渡いたしました。なお従業員に対しては売却代金相当額を臨時給与として支給しております。
10. 成功報酬型ワラントの行使価格は100,000円であります。行使価格につきましては、平成12年6月27日の当社株式の発行価格(200,000円)を参考に、平成12年9月12日を割当日として実施した株主割当増資(発行価格1株につき1円、所有株式1株につき新株式1株の割合)を考慮して決定いたしました。行使により発行すべき株式数は、それぞれ1ワラント当たり1株となります。
11. 平成12年8月21日開催の取締役会決議に基づき、平成12年8月22日付をもって50,000円額面株式を無額面株式に一斉転換しております。

第2 第三者割当等の概況

1. 第三者割当等による株式等の発行の内容

項目	株式	転換社債	新株引受権付社債
発行年月日	平成12年6月27日	—————	平成12年10月24日
種類	額面普通株式 (券面額50,000円)	—————	第5回新株引受権付無担保社債
発行数	109株	—————	—————
発行価格	1株につき金200,000円	—————	額面金額の100%
資本組入額	1株につき金200,000円	—————	—————
発行価額の総額	21,800,000円	—————	59,900,000円
資本組入額の総額	21,800,000円	—————	—————
発行方法	有償第三者割当	—————	有償第三者割当
保有期間等に関する確約	(注2)	—————	(注4)
摘要	(注3)	—————	利率：各利払期間の初日における長期プライムレートに1.0%を加算した年利率 新株引受権の内容： 発行すべき株式 当社無額面普通株式 行使価格 100,000円(注5) 新株引受権の付与割合 100% 新株引受権の行使期間 平成12年11月1日より 平成19年10月31日まで 譲渡に関する事項 新株引受権証券は、本社債と分離して譲渡することができる。

(注) 1. 大阪証券取引所の定める上場前公募等規則第17条並びに上場前公募等規則の取扱第15条の規定に基づき、当社が上場申請日の属する事業年度の初日(平成12年7月1日)から上場日の前日までの期間において、株主割当以外の方法(以下、「第三者割当等」という。)による新株発行(商法第280条ノ19第1項の新株引受権の行使による新株発行を除く。)を行なっている場合には、大阪証券取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとされております。

また、同規定に基づき、当社が上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日(平成11年7月1日)から当該末日(平成12年6月30日)までの期間において、第三者割当等による新株発行を行なっている場合において、当社、幹事証券会社及び割当を受けた者の三者が、書面により新株の継続所有及び継続預託、譲渡並びに返還及び再預託時の大阪証券取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の大阪証券取引所が必要と認める事項の確約を行っていないときは、大阪証券取引所は上場申請の不受理の措置をとるものとされております。

2. 当社と幹事証券会社である野村證券株式会社及び取得者との間で、取得者は割当株式をその効力発生日である発行年月日から上場日後6ヶ月を経過する日(当該日において新株発行の効力発生日以後1年間を経過していない場合には、新株発行の効力発生日以後1年間を経過する日)まで所有し、かつ、同証券会社に預託する旨の確約を行うとともに、取得者は当該株券を同証券会社における取得者名義の保護預り口座に預託しております。

3. 役員及び従業員に対するインセンティブの付与を目的とする発行であり、株式の発行価格は、時価純資産価格、収益還元価格及び取引事例価格に基づいた評価額を参考に当事者間で協議の上、決定しました。

4. 当社は取得者より、第5回新株引受権付無担保社債から分離された新株引受権証券(以下「本ワラント」という。)のすべてを発行日の翌日(平成12年10月25日、以下「同日」という。)に買戻し、かつ同日付で当社の取締役、顧問、従業員に支給または譲渡しております。

当社からの本ワラントの支給または譲渡に際しましては、当社と本ワラントの取得者との間で締結した

「覚書」に基づき、同日より当該取得者が本ワラントに係る新株引受権を行使するまでの間、本ワラントを当社に継続預託し、また、本ワラントに関する新株引受権の要項の規定にかかわらず、新株引受権の行使可能時期は平成14年11月1日以降となっており、かつ平成17年10月31日までは取得したワラントの総額の50%を上限とする制限を設けております。

5. 行使価格につきましては、平成12年6月27日の当社株式の発行価格（200,000円）を参考に、平成12年9月12日を割当日として実施した株主割当増資（発行価格1株につき1円、所有株式1株につき新株式1株の割合）を考慮して決定いたしました。
6. 平成12年8月21日開催の取締役会決議に基づき、平成12年8月22日付をもって50,000円額面株式を無額面株式に一斉転換しております。

2. 取得者の概況

(1) 平成12年6月26日を払込期日とする第三者割当増資

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価 格 (単 価)	取得者と提出会社との関係
氏名又は名称	住 所	職 業 及 び 事業の内容等			
小幡 公道	千葉県柏市西山2-18-13	会社役員	株 16	円 3,200,000 (200,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
長岡 信夫	埼玉県北葛飾郡庄和町西金野井405-58	会社役員	16	3,200,000 (200,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
高橋 達雄	神奈川県横浜市港北区日吉5-21-27-604	会社役員	16	3,200,000 (200,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
秋本 淳	千葉県市川市田尻2-10-5-402	会社役員	16	3,200,000 (200,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
中島 保泉	埼玉県三郷市高州4-66-703	会社役員	11	2,200,000 (200,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
筧 悦生	東京都世田谷区弦巻2-3-22	会社役員	1	200,000 (200,000)	特別利害関係者等 (当社監査役)
プレジジョン・システム・サイエンス従業員持株会 理事長 迎 真弓	東京都稲城市矢野口1843-1	従業員持株会	33	6,600,000 (200,000)	持株会

(2) 平成12年10月24日発行第5回新株引受権付無担保社債

取得者の氏名又は名称等			割当数量	価 格 (単 価)	取得者と提出会社との関係
氏名又は名称	住 所	職 業 及 び 事業の内容等			
日債銀プライベートエクイティ株式会社 代表取締役社長 山本雅保 資本金 10,000千円	東京都千代田区九段北1-13-5	投資業	千円 59,900	額面金額の 100%	—————

3. 取得者の株式等の移動状況

「第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況」に記載のとおりであります。

第3 株主の状況

氏名又は名称	住所	株式有数	株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
田島 秀二	千葉県松戸市六高台6-119	株 3,092 (220)	% 38.51 (2.74)	特別利害関係者等 大株主上位10名当社代表 取締役社長
有限会社ユニテック	東京都稲城市矢野口1843-1	750	9.34	特別利害関係者等 大株主上位10名当社代表 取締役社長田島秀二が全 額出資する会社
ニッセイ・キャピタル株式会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	530	6.60	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ジャフコ・ジェイエス・2号投資事業組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	530	6.60	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
あさひ銀事業投資株式会社	東京都中央区京橋1-3-1	440	5.48	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ジャフコ・アール2号投資事業組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	430	5.36	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
投資事業組合 Y N E D	東京都新宿区新宿2-19-1	320	3.99	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
NCC - 1号投資事業組合	東京都千代田区九段北1-13-5	300	3.74	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
富士銀キャピタル株式会社	東京都新宿区神楽河岸1-1	256	3.19	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1-8-2	240	2.99	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
NCC - 3号投資事業組合	東京都千代田区九段北1-13-5	200	2.49	
小幡 公道	千葉県柏市西山2-18-13	110 (76)	1.37 (0.95)	特別利害関係者等 (当社取締役)
あさひ銀1号投資事業組合	東京都中央区京橋1-3-1	100	1.25	
秋本 淳	千葉県市川市田尻2-10-5-402	74 (40)	0.92 (0.50)	特別利害関係者等 (当社取締役)
プレジジョン・システム・サイエンス従業員持株会	東京都稲城市矢野口1843-1	66	0.82	
長岡 信夫	埼玉県北葛飾郡庄和町西金野井405-58	54 (20)	0.67 (0.25)	特別利害関係者等 (当社取締役)
高橋 達雄	神奈川県横浜市港北区日吉5-21-27-604	54 (20)	0.67 (0.25)	特別利害関係者等 (当社取締役)
井原 興作	東京都足立区綾瀬2-28-11	48	0.60	
吉川 金吾	埼玉県上尾市大谷本郷1097-1	48	0.60	
中島 保泉	埼玉県三郷市高州4-66-703	44 (20)	0.55 (0.25)	特別利害関係者等 (当社取締役)
岩崎 壮成	兵庫県神戸市北区筑紫が丘3-7-27	36	0.45	
鈴木 繁	東京都東久米市滝山3-6-3	36	0.45	特別利害関係者等 (当社監査役)
湊 雅彦	東京都多摩市聖ヶ丘4-24-10	13 (13)	0.16 (0.16)	当社従業員

氏名又は名称	住所	株式 有数	株式総数 に対する 所有株式 数の割合	摘要
小飯塚 道典	埼玉県岩槻市上野2-1-2	株 13 (13)	% 0.16 (0.16)	当社従業員
矢ヶ部 充	東京都調布市染地2-36-1-713	13 (13)	0.16 (0.16)	当社従業員
迎 真弓	東京都葛飾区青戸2-2-15	13 (13)	0.16 (0.16)	当社従業員
瀬川 修	千葉県松戸市千駄堀1630-201	13 (13)	0.16 (0.16)	当社従業員
浅野 務	埼玉県三郷市彦成4-3-2-205	13 (13)	0.16 (0.16)	当社従業員
東條 百合子	埼玉県三郷市さつき平 2-3-1-1305	13 (13)	0.16 (0.16)	当社従業員
富士銀キャピタル2号 投資事業組合	東京都新宿区神楽河岸1-1	10	0.12	
高橋 正明	東京都港区高輪1-5-33-314	10 (10)	0.12 (0.12)	当社顧問
小池 康夫	神奈川県横浜市港北区新羽町 577-1-704	10 (10)	0.12 (0.12)	当社従業員
荒木 市江	東京都稲城市大丸1383-2	9 (9)	0.11 (0.11)	当社従業員
国井 博隆	東京都八王子市山田町1630-2	9 (9)	0.11 (0.11)	当社従業員
山崎 徹	千葉県松戸市八ヶ崎461-6	9 (9)	0.11 (0.11)	当社従業員
宮川 和士	埼玉県入間郡亀久保990-8-202	9 (9)	0.11 (0.11)	当社従業員
木村 進	東京都足立区本木2-1-1-302	9 (9)	0.11 (0.11)	当社従業員
鈴木 宏	千葉県松戸市馬橋2422-1-201	9 (9)	0.11 (0.11)	当社従業員
小林 一美	茨城県結城市結城3300-2	9 (9)	0.11 (0.11)	当社従業員
小金丸 茂樹	福岡県福岡市早良区次郎丸 1-24-8	9 (9)	0.11 (0.11)	当社従業員
谷口 金光	4810 Canary Drive, Pleasanton, CA94566 USA	9 (9)	0.11 (0.11)	当社従業員
橋本 亜喜子	東京都足立区綾瀬5-13-7-201	9 (9)	0.11 (0.11)	当社従業員
羽田野 智之	千葉県松戸市千駄堀1559-1-106	9 (9)	0.11 (0.11)	当社従業員
染野 智子	埼玉県草加市長栄町593-16	9 (9)	0.11 (0.11)	当社従業員
平峯 康貴	神奈川県川崎市麻生区高石 4-9-13	5 (5)	0.06 (0.06)	当社従業員
千葉 一世	東京都稲城市百村1628-5-201	5 (5)	0.06 (0.06)	当社従業員
曾我 敦	東京都羽村市双葉町2-3-13	5 (5)	0.06 (0.06)	当社従業員

氏名又は名称	住所	所 株 式 有 数	株式総数 に対する 所有株式 数の割合	摘 要
菅井 文一	東京都大田区東雪ヶ谷3-27-1-301	株 5 (5)	% 0.06 (0.06)	当社従業員
三田村 貞子	千葉県松戸市中和倉327	5 (5)	0.06 (0.06)	当社従業員
阿部 初美	東京都葛飾区金町3-17-4-502	5 (5)	0.06 (0.06)	当社従業員
朝比奈 潤子	千葉県松戸市松戸新田24-9-701	5 (5)	0.06 (0.06)	当社従業員
宮下 雪子	千葉県松戸市新作384-202	5 (5)	0.06 (0.06)	当社従業員
寛 悦生	東京都世田谷区弦巻2-3-22	2	0.02	特別利害関係者等 (当社監査役)
計	53名	8,029 (655)	100.00 (8.16)	

(注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 所有株式数()内の数字は内数であり、報酬又は給与として支給又は譲渡された新株引受権(成功報酬型ワラント)及び特定新規事業実施円滑化臨時措置法第8条第1項の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に伴う潜在株式数及びその割合であります。